

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費			担当部局庁	海難審判所		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 嶋 豊彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海難審判法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事件の調査及び海難審判の開廷を任務とし、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する裁決(懲戒)をもって海難事件発生防止に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、①理事官による海難事件に関する調査及び海難審判実施の申立て、②審判官による海難審判の開廷及び裁決の言渡し、③裁決結果に基づき、海事従事者(海技士免状、小型船舶操縦士免許、水先人免状所有者)に対する懲戒の執行を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28	26	25.5	26			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		28	26	25.5	26	0		
	執行額		26	25	24.3				
	執行率(%)		93%	96%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	96%	95%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	審判庁費	15.7							
	海難審判臨検旅費	9.1							
	職員旅費	0.9							
	諸謝金	0.3							
	証人等旅費	0.1							
	その他	0.1	0						
	計	26	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事件の立件件数を平成32年度(令和2年度)までに初期値から1割削減した936件以下に減少させる。	海難事件の立件数(初期値、1,040件は、平成23~27年度の平均件数)	成果実績	件	904	849	895	-	-
			目標値	件	936	936	936	-	936
			達成度	%	103	110	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事務取扱状況報告書(平成23年4月から令和2年3月まで)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海難審判裁判件数	活動実績		件	292	314	309	-	-
当初見込み		件	292	337	325	305	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	各年度の執行額／各年度の裁判件数	単位当たりコスト		円	88,042	78,657	78,617	85,348	
		計算式	執行額/裁判件数		25,708,137/292	24,698,340/314	24,292,540/309	26,031,000/305	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値				
				目標値					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海難が海技士等の故意又は過失により発生した場合は、海難の原因となる行為を行った海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書は、複数の海難原因の中から、懲戒の理由であり海難の発生防止に最も有効となる発生原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、この裁決を通じて海難の再発防止に寄与している。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績				
				目標値					
			達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績				
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

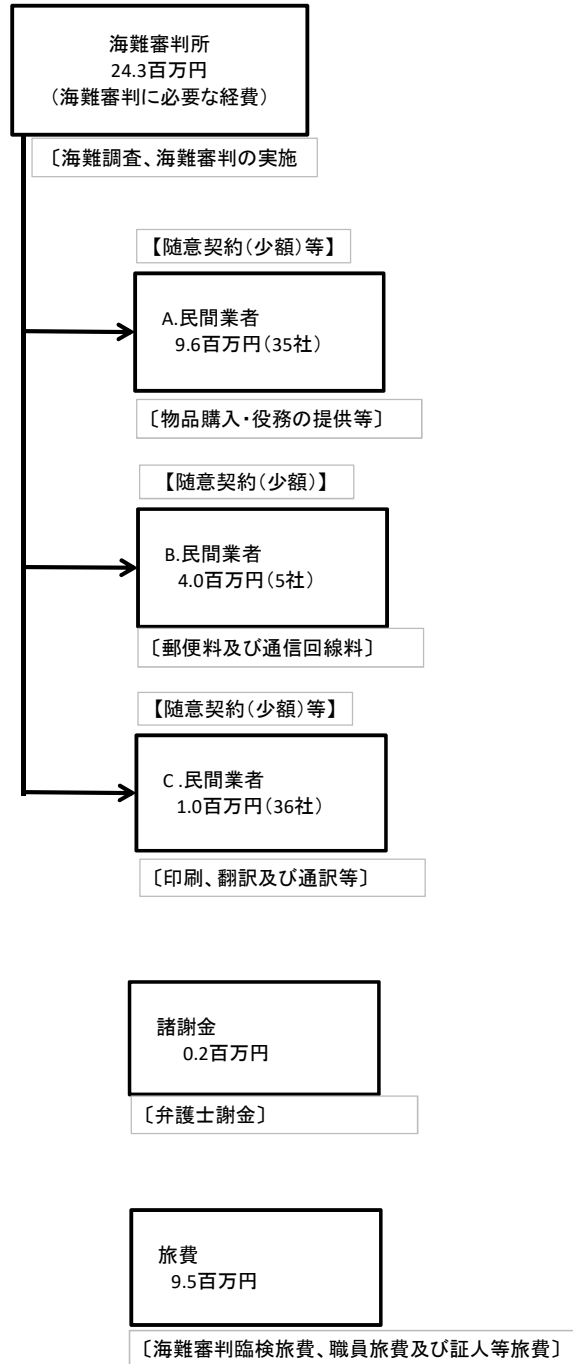
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)を行うことにより海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の応募者から見積を取れるよう、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけでなく、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分に確保した調達を行い、また、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか否かの点について、毎年度事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。		
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、全事務所分を一括で契約し、効率化を図っている。また、昨年度同様、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるため、必要な経費、方法等を把握している。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	465	平成23年度	440	平成24年度	475	平成25年度	200
平成26年度	194	平成27年度	198	平成28年度	210	平成29年度	0201
平成30年度	0200						
平成31年度		0194					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



	A.日本総合システム			B.日本郵政株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている)	審判庁費	航跡図作成システム・バージョンアップ費用代	0.9	審判庁費	郵便料金	2.2
	審判庁費	電子海図購入代	0.7			
	審判庁費	備品等購入代	0.5			
	計		2.1	計		2.2

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

C.株式会社総北海			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
審判庁費	印刷代	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リコー	2010801012579	複合機9台賃貸借及び保守料	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社大塚商会	1010001012983	テレビ会議システム購入代	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本総合システム株式会社	5011101016383	航跡図作成システム・バージョンアップ費用代	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本総合システム株式会社	5011101016383	電子海図購入代	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)サンポー	1010401011569	消耗品購入代	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	三洋商事(株)	5010001044528	海図購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本総合システム株式会社	5011101016383	備品等購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)サンポー	1010401011569	消耗品購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)東洋信号通信社	3020001027946	備品等購入代	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	三洋商事(株)	5010001044528	水路書誌購入代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	海上保安庁交通部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 坂本 潤一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	第4次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るために行う航路標識に関する事務(灯台その他の航路標識の建設、保守及び運用)の遂行を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,198	7,631	5,955	4,706			
		補正予算	631	2,571	936	-			
		前年度から繰越し	2,007	2,495	3,263	1,998	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,495	▲ 3,263	▲ 1,998	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		8,341	9,434	8,156	6,704	0		
	執行額		8,016	8,577	7,341				
	執行率(%)		96%	91%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	84%	107%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	船舶交通安全基盤整備事業費	3,585							
	船舶交通安全基盤維持管理費	1,121							
	その他	0	0						
	計	4,706	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和2年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	1,959	2,178	2,053	-	-
			目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000
			達成度	%	100	91.8	97.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数	活動実績		箇所	260	587	472	-
当初見込み			箇所	257	471	455	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)	活動実績		基	459	486	511	-
当初見込み			基	459	486	511	511	535
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)	単位当たりコスト		百万円	30	14	16	47
計算式		X/Y		8,016/260	8,577/587	7,341/472	4,706/100	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		災害発生時における海上輸送ルートの安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】	実績値	%	84.3	89.5	94.8	-	100
			目標値	基	193	205	217	-	229
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することによって、船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。									

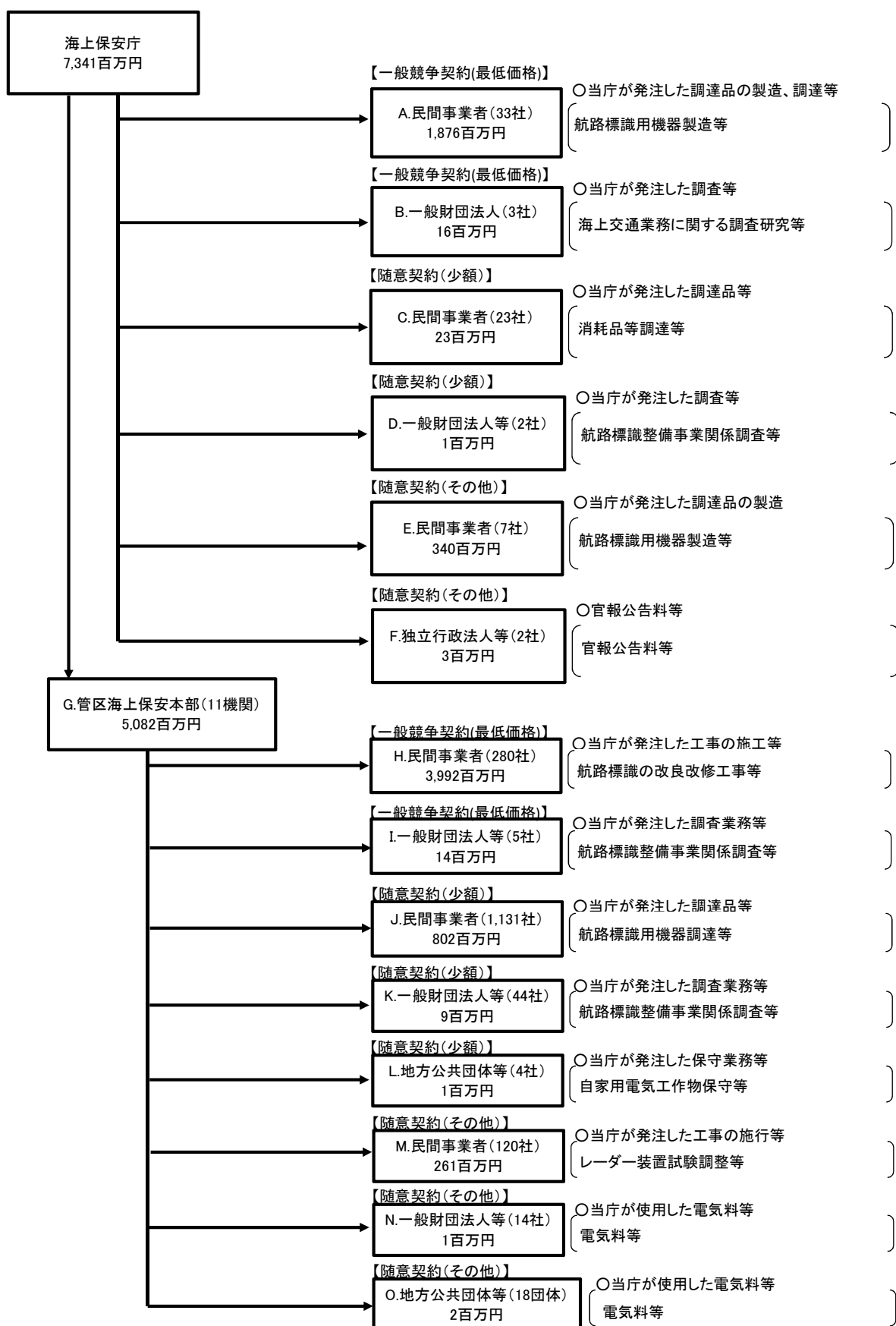
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。

点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の合理化及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図る一方、激甚化する自然災害への対応を着実に実施する必要があり、今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。					
	改善の方向性	整備・維持コストの更なる縮減を図るため、主に光波標識としてきた廃止対象を全ての航路標識に拡大のうえ、港湾情勢や船舶の通航実態の変化を把握するとともに利用者のニーズを十分に確認し、廃止しても安全に影響のない航路標識を的確に廃止(撤去)する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534	平成25年度	201
平成26年度	195	平成27年度	199	平成28年度	211	平成29年度	202
平成30年度	201						
平成31年度	国土交通省 (0195)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京計器 株式会社			B.公益社団法人 日本海難防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識用機器製造等	909	整備事業費	海上交通業務に関する調査研究等	9
	計		909	計		9
	C.株式会社 ジョーエイ			D.一般財団法人 建設物価調査会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	消耗品等調達等	4	維持管理費	航路標識整備事業関係調査	1
	計		4	計		1
	E.東京計器 株式会社			F.独立行政法人 国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識用機器製造等	287	維持管理費	官報公告料	2
	計		287	計		2
	G.第三管区海上保安本部			H.洗洋海工 株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識改良改修工事等	1,048	整備事業費	灯浮標交換工事	209
	計		1,048	計		209
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造等	909	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	航路標識用機器製造等	308	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器調達等	143.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
4	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識用機器製造等	124.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	大井電気株式会社	2020001019746	航路標識用機器製造等	119.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	航路標識用機器製造等	102.4	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
7	東芝通信インフラシステムズ株式会社	1120001085374	航路標識用機器製造等	17.3	一般競争契約 (最低価格)	2	49%	
8	日本光機工業株式会社	0220001026278	航路標識用機器調達等	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	労働者派遣	23.4	一般競争契約 (最低価格)	2	70%	
10	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	海上交通業務に関する技術開発調査	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	海上交通業務に関する調査研究	8.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	電波干渉調査	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
3	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	船舶局局名録調達	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジョーエイ	5011001003003	消耗品等調達	3.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社マルミヤ		消耗品等調達	3.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	航路標識整備事業関係調査	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	アジア航測株式会社	6011101000700	ソフトウェア調達	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	佐島電機株式会社	3010401011559	機器改修	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本テクニカルサービス株式会社	3010001062309	測定器調達	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社アマナデザイン	5010701028870	調査機器調達	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社竹宝商会	4011101012854	事務機器調達	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	飯島産業株式会社	3010501028511	消耗品等調達	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社三友商行	9011301002948	検査装置等調達	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	航路標識整備事業関係調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	社会福祉法人北区社会事業協会	5011505000660	消耗品等調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造等	286.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電話料	47.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	7010001064648	通信設定業務	5.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	回線接続業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
5	東日本電信電話株式会社コンシューマ	8011101028104	回線料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	ビッグロブ株式会社	2010001146979	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般社団法人照明学会	9010005018904	会員会費	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	1,047.5		-	-	
2	第六管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	732.2		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	605.6		-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	545.3		-	-	
5	第四管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	515.7		-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	451.4		-	-	
7	第二管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	296.4		-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	285		-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	223.8		-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	198.7		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	洸洋海工株式会社	6240001041187	灯浮標交換工事	208.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	電気興業株式会社	4010001008723	航路標識改良改修工事	186.8	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
3	大海建設工業株式会社	1250001012811	航路標識改良改修工事	179.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	株式会社加藤電気工業所	4011501000995	航路標識改良改修工事	165.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	セナーアンドパーンズ株式会社	6010801015181	航路標識保守業務等	138.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	東京計器株式会社	3010801008436	試験調整等	133.6	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
7	株式会社八代産業	9020001010681	航路標識改良改修工事	111.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	前田道路株式会社	6010701009184	撤去工事	85.7	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
9	新生テクノス株式会社	7010401013114	改良改修工事	84.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	フコク電興株式会社	4290001016319	撤去工事	75.9	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 矢頭 康彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから「海上保安体制強化に関する方針(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)」を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等について必要性を見極めながら整備を行う。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	36,779	28,465	30,225	20,649			
		前年度から繰越し	10,790	9,034	25,014	-			
		翌年度へ繰越し	5,081	7,477	2,482	4,129			
		予備費等	▲ 7,477	▲ 2,482	▲ 4,129	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	45,173	42,494	53,592	24,778	0			
	執行率(%)	42,587	39,507	52,814					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	99%					
	90%	105%	96%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	船舶建造費	20,607							
	船舶建造庁費	21							
	船舶建造旅費	21							
	その他	0	0						
	計	20,649	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年 海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	新規に整備された巡視艇の海上保安業務資料率100%を目標とする。	新規に整備された巡視艇の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	新規整備された巡視船艇の業務使用隻数	活動実績		隻	13	17	13	-	-
当初見込み			隻	13	17	13	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト		-	-	183	111		
		計算式	億 / 隻	-	-	大型巡視船 732.1 / 4 = 183.0	大型巡視船332.9/3=111.0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト		22.5	23.3	-	27.3		
		計算式	億 / 隻	小型巡視船 67.5 / 3 = 22.5	小型巡視船 93.1 / 4 = 23.3	-	小型巡視船27.3/1=27.3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト		6.5	7.3	10.3	5.5		
		計算式	億 / 隻	①大型巡視艇 26.5 / 3 = 8.8 ②小型巡視艇 12.9 / 3 = 4.3 ①~②の平均値=6.5	①大型巡視艇 48.4 / 4 = 12.1 ②小型巡視艇 32.9 / 7 = 4.7 ①~②の平均値=7.3	①大型巡視艇 31.3 / 2 = 15.7 ②小型巡視艇 34.6 / 7 = 4.9 ①~②の平均値 = 10.3	小型巡視艇32.8/6=5.5		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	96	-	-
	目標値		%	95	95	95	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行なうものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加業者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。船艇に搭載する武器等については、国内で取り扱う業者が、搭載する武器毎によって一者であり、かつ、秘匿性が非常に高いことから随意契約(秘密)で調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様書の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助室、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取り締まり等に対応出来る体制を確保するため、可能な限り、計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた巡視船の整備についてもより推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	515	平成23年度	493	平成24年度	536	平成25年度	203
平成26年度	196	平成27年度	200	平成28年度	212	平成29年度	203
平成30年度	202						
平成31年度	国土交通省 (0196)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

海上保安庁
52,814百万円

○巡視船艇の整備計画等の企画立案、仕様内容の決定、調達関係事務

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (96社)
11,944百万円

○当庁が発注した調達品の納入
大型測量船の船体、船舶用主機関、プロペラ、配電盤、発電装置、搭載艇、救命胴衣等法定備品、ガスマスク等船用品等

【公募による随意契約】

B. 民間事業者 (120社)
21,735百万円

○当庁が発注した巡視船艇の建造、調達品の納入
巡視船艇の船体等

【その他の随意契約】

C. 民間事業者 (19社)
19,045百万円

○当庁が発注した調達品の納入
巡視船艇に搭載する武器、整備用具、通信装置、その他小額物品等

D. 船舶建造旅費
90百万円

○巡視船艇の整備に伴う検査等に従事する職員へ支給する旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達は、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条

この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

- 三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30・31年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らか場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.三菱造船株式会社			B.三菱造船株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	2,025	船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型(6,000トン型)巡視 船2隻建造	8,690
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	1,902			
	計		3,927	計		8,690
		C.三菱造船株式会社			D.海上保安庁	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型(6,000トン型)巡視 船1隻建造	2,673	船舶建造費	船舶建造に関する業務	35
	船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,066			
	計		4,739	計		35
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	2,025	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
2	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	1,902	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
3	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関 (6,000トン型巡視船用)8基 ほか6点製造	1,661	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
4	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関 (1,000トン型巡視船用)2基 ほか6点製造	493	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
5	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関 (6,500トン型巡視船用)4基 ほか4点製造	1,075	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	

6	川崎重工株式会社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置 (6,500トン型巡視船用)2式 ほか4点製造	762	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	
7	ヤンマー株式会社	1010001059488	4,400kWディーゼル機関4 基ほか6点製造	550	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	ヤンマー株式会社	1010001059488	560kVAディーゼル発電装 置3台ほか5点買入	124	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
9	ヤンマー株式会社	1010001059488	測量艇1隻建造	59	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
10	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター2機搭載型巡 視船通信装置1式ほか24 点製造	403	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
11	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝 送装置3式ほか2点買入	54	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
12	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)4 式ほか7点買入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
13	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター2機搭載型巡 視船通信装置1式ほか14 点製造	200	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
14	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝 送装置2式ほか2点買入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
15	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝 送装置1式ほか2点買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800w型)1 式ほか11点買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
17	富永物産株式会社	6010001052075	749kWディーゼル機関15 台ほか7点買入	36	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
18	富永物産株式会社	6010001052075	749kWディーゼル機関15 台ほか7点買入	300	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
19	富永物産株式会社	6010001052075	749kWディーゼル機関15 台ほか7点買入	227	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
20	新潟原動機株式会 社	9010001081674	0,000kWディーゼル機関 (1,000トン型巡視船用)2基 ほか製造	461	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
21	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	7メートル型高速警備救難 艇4隻製造	152	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
22	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	7メートル型高速警備救難 艇6隻製造	182	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
23	三洋商事株式会社	5010001044528	像静止双眼鏡(昼間型)9 個ほか1点買入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	
24	三洋商事株式会社	5010001044528	ロープ(70mm)3,040メー トルほか19点買入	52	一般競争契約 (最低価格)	6	99.1%	
25	三洋商事株式会社	5010001044528	救命胴衣696着ほか1点買 入	38	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
26	三洋商事株式会社	5010001044528	国旗(2巾)8枚ほか426点 買入	54	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
27	三洋商事株式会社	5010001044528	救命胴衣382着ほか1点買 入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	三洋商事株式会社	5010001044528	救命胴衣299着ほか1点買 入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
29	三洋商事株式会社	5010001044528	像静止双眼鏡(昼間型)7 個ほか1点買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
30	三洋商事株式会社	5010001044528	消火器(粉末持運式17型) 35本ほか1点買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター2機搭載型 (6,000トン型)巡視船2隻建 造	8,690	随意契約 (公募)	2	80.1%	
2	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン型・ ヘリ甲板付)1隻建造	1,912	随意契約 (公募)	2	83.9%	
3	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(3,500トン型)1 隻建造	3,839	随意契約 (公募)	2	92.3%	
4	ジャパンマリユナイ テッド株式会社	8020001076641	中型巡視船(500トン型)1 隻建造	401	随意契約 (公募)	1	91.2%	

5	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型デジタル船上受信装置2式ほか2点買入	411	随意契約 (公募)	1	99.6%
6	日本無線株式会社	3012401012867	(6,500トン型)搭載型巡視船通信装置1式ほか2点製造	179	随意契約 (公募)	1	55.1%
7	日本無線株式会社	3012401012867	(6,500トン型)搭載型巡視船通信装置1式ほか2点製造	87	随意契約 (公募)	1	32.8%
8	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型巡視船通信装置1式ほか9点製造	69	随意契約 (公募)	1	36.9%
9	日本無線株式会社	3012401012867	言備数種1種表示装置(6,500トン型巡視船用)1式ほか2点買入	125	随意契約 (公募)	1	99.9%
10	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝送装置2式ほか2点買入	19	随意契約 (公募)	1	51%
11	日本無線株式会社	3012401012867	小物標遠距離探知レーダ1式ほか4点製造	255	随意契約 (公募)	1	99.9%
12	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか11点買入	7	随意契約 (公募)	1	43.3%
13	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	6	随意契約 (公募)	1	47.1%
14	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
15	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
16	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
17	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
18	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
19	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	255	随意契約 (公募)	4	45.9%
20	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	255	随意契約 (公募)	4	45.9%
21	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視船(沿海仕様)3隻建造	85	随意契約 (公募)	4	45.9%
22	西芝電機株式会社	7140001060460	配電盤1式ほか5点製造	1,004	随意契約 (公募)	1	95.9%
23	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝達システム海上型デジタル送受信装置1式ほか4点製造	230	随意契約 (公募)	1	49.6%
24	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝達システム海上型デジタル送受信装置1式ほか4点製造	229	随意契約 (公募)	1	49.3%
25	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝達システム海上型デジタル送受信装置1式ほか4点製造	229	随意契約 (公募)	1	98.9%
26	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視船(沿海仕様)2隻建造	171	随意契約 (公募)	4	30.8%
27	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視船(沿海仕様)2隻建造	171	随意契約 (公募)	4	30.8%
28	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	341	随意契約 (公募)	4	30.8%
29	川崎重工工業株式会社	1140001005719	旋回式推進装置1式ほか4点買入	597	随意契約 (公募)	2	99.6%
30	ダイハツディーゼル株式会社東京支社	1140001005719	2,000kVAディーゼル発電装置1式ほか4点製造	382	随意契約 (公募)	2	98.8%

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,066	随意契約 (その他)	2	82.1%	
2	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,000トン型)巡視船1隻建造	2,673	随意契約 (その他)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
3	三井E&S造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	1,056	随意契約 (その他)	1	99.5%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
4	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	2,310	随意契約 (その他)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
5	住友重機械工業株式会社	9010701005032	13ミリ機銃2式ほか5点製造	36	随意契約 (その他)	1	99.8%	
6	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(JCG20G-FCS)4式ほか5点製造	397	随意契約 (その他)	1	99.9%	
7	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)6式ほか4点製造	7	随意契約 (その他)	1	99.9%	
8	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)6式ほか4点製造	143	随意契約 (その他)	1	99.9%	
9	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)1式ほか5点製造	49	随意契約 (その他)	1	99.8%	
10	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	248	随意契約 (その他)	1	100%	
11	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	14	随意契約 (その他)	1	100%	
12	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5式ほか5点製造	2,311	随意契約 (その他)	1	57.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
13	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5式ほか5点製造	10	随意契約 (その他)	1	57.7%	
14	三菱重工株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,962	随意契約 (その他)	2	78.5%	
15	三菱重工株式会社	8010401050387	遠隔監視探証装置1式ほか9点買入	56	随意契約 (その他)	1	99.9%	
16	株式会社カナデン	7010401005032	航空機データ伝送装置(ADR-1)1式ほか2点買入	5	随意契約 (その他)	1	91%	
17	株式会社カナデン	7010401005032	電子光学式照準装置1式ほか8点買入	51	随意契約 (その他)	1	100%	
18	株式会社カナデン	7010401005032	電子光学式照準装置2式ほか2点買入	72	随意契約 (その他)	1	85.3%	
19	株式会社カナデン	7010401005032	電子光学式照準装置2式ほか2点買入	72	随意契約 (その他)	1	85.3%	
20	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置(40ミリ機関砲用)1式ほか3点製造	374	随意契約 (その他)	1	99.7%	
21	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置2式ほか4点製造	84	随意契約 (その他)	1	99.9%	
22	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	660	随意契約 (その他)	1	99.7%	
23	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	288	随意契約 (その他)	1	99.7%	
24	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船上型デジタル送受信装置1式ほか3点製造	222	随意契約 (その他)	1	98.5%	
25	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船上型デジタル送受信装置9式ほか6点製造	688	随意契約 (その他)	1	98.7%	
26	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	238	随意契約 (その他)	1	86.8%	
27	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	238	随意契約 (その他)	1	86.8%	
28	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	185	随意契約 (その他)	3	98.7%	
29	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	93	随意契約 (その他)	3	98.7%	
30	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	93	随意契約 (その他)	3	98.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	船舶建造に関する業務	35	その他	-	-	
2	第十管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	12	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	9	その他	-	-	
4	第七管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	7	その他	-	-	
5	第五管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
6	第六管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
7	第三管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
8	第四管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
9	第一管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
10	第二管区海上保安 本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱造船株式 会社	7020001122958	ヘリコプター2機搭載型 (6,000トン型)巡視船2隻建 造	17,380	随意契約 (公募)	2	80.1%	
2	C	三菱重工業株 式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500ト ン型)巡視船1隻建造	11,848	随意契約 (その他)	2	78.5%	
3	C	三菱造船株式 会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,000ト ン型)巡視船1隻建造	10,692	随意契約 (その他)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
4	C	三井E&S造船 株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1 隻建造	9,240	随意契約 (その他)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
5	C	三菱造船株式 会社	7020001122958	ヘリコプター2機搭載型巡 視船1隻建造	8,262	随意契約 (その他)	2	82.1%	
6	A	三菱造船株式 会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	8,100	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
7	B	ジャパンマリ ンユナイテッド株 式会社	8020001076641	大型巡視船(3,500トン型)1 隻建造	7,678	随意契約 (公募)	2	92.3%	
8	A	三菱造船株式 会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	7,668	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
9	C	住友重機械工 業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5 式ほか5点製造	4,715	随意契約 (その他)	1	57.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
10	C	住友重機械工 業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5 式ほか5点製造	4,715	随意契約 (その他)	1	57.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
11	C	住友重機械工 業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5 式ほか5点製造	4,715	随意契約 (その他)	1	57.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。
12	C	住友重機械工 業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5 式ほか5点製造	4,715	随意契約 (その他)	1	57.7%	受注可能な業者に対して調達の 可否について確認したところ、仕 様書の内容に対応可能な業者 が契約先1者であった。

13	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	4,223	随意契約(その他)	1	99.5%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
14	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	大型巡視船(1,000トン型・ヘリ甲板付)1隻建造	3,823	随意契約(公募)	2	83.9%	
15	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関(6,000トン型巡視船用)8基ほか6点製造	3,322	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
16	C	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム海上型デジタル送受信装置9式ほか6点製造	2,966	随意契約(その他)	1	98.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
17	C	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム海上型デジタル送受信装置9式ほか6点製造	2,966	随意契約(その他)	1	98.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
18	C	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム海上型デジタル送受信装置9式ほか6点製造	2,966	随意契約(その他)	1	98.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
19	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	中型巡視船(500トン型)1隻建造	2,673	随意契約(公募)	1	91.2%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
20	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	2,352	随意契約(その他)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
21	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか15点製造	2,352	随意契約(その他)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
22	A	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関(6,500トン型巡視船用)4基ほか4点製造	2,150	一般競争契約(最低価格)	2	93.4%	
23	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
24	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
25	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
26	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
27	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
28	C	株式会社カナデン	7010401005032	武器管制装置3式ほか4点製造	1,926	随意契約(その他)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
29	C	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	1,901	随意契約(その他)	1	86.8%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
30	C	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	1,901	随意契約(その他)	1	86.8%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課		課長 田村 安正		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,613	15,588	6,212	11,797	-		
		補正予算	11,639	12,795	5,493	-			
		前年度から繰越し	2,364	-	7,586	41	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 7,586	▲ 41	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	25,616	20,797	19,250	11,838	0		
	執行額		25,531	20,784	18,402				
	執行率 (%)		100%	100%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	73%	157%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	航空機購入費	11,796	-						
	その他	1	#VALUE!						
	計	11,797	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「令和元年 海難の現況と対策」< https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	年度別新規整備機数	活動実績							
		当初見込み	機						
			機	9	1	7	-	-	
			機	9	3	5	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／年度別新規整備機体数	単位当たりコスト							
			計算式	百万/機	2,763	20,784	2,629	3,946	
			百万/機	24,869/9	20,784/1	18,402/7	11,838/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標
		要救助海難の救助率	実績値	-					年度
				%	96	96	96	-	-
			%	95	95	95	-	95	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	
		新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	実績値					-	年度
			%	100	100	100	-	-	
		%	100	100	100	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難であることから、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には、航空機及び装備品の性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	航空機の調達価格が高額であったことによる納期の遅延であり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。	
	改善の方向性	航空機の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、コスト削減に努める。また、航空機の整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	516	平成23年度	494	平成24年度	538	平成25年度	205
平成26年度	198	平成27年度	202	平成28年度	213	平成29年度	204
平成30年度	0203						
平成31年度	国土交通省 (0197)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

海上保安庁
18,402百万円

○ 航空機の整備計画等の企画立案、仕様内容の決定、調達関係事務

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (21社)
521百万円

○ 当庁が発注した調達品の納入

航空機用補用品 等

【随意契約】

B. 民間事業者等 (16社)
17,881百万円

○ 当庁が発注した調達品の納入

新型ジェット飛行機、中型回転翼航空機 等

【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

	A.株式会社ジャムコ			B.AIRBUS HELICOPTERS		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	航空機購入費	航空機用補用品	106	航空機購入費	中型回転翼航空機2機購入
航空機購入費		航空機用補用品	87	航空機購入費	中型回転翼航空機3機購入	104
計		193	計		5,596	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品	106	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品	87	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
3	AIRBUS HELICOPTERS	-	航空機用補用品	59	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
4	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品	31	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用補用品	24	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品	27	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	多摩川エアロシステムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品	17	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
9	多摩川エアロシステムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
10	スペクトリス株式会社	3010001020497	航空機用補用品	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
11	長野日本無線株式会社ソリューション事業部	8100001002473	航空機用補用品	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
12	長野日本無線株式会社ソリューション事業部	8100001002473	航空機用補用品	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
13	信濃機販株式会社	9011401002988	航空機用補用品	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
14	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用補用品	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
15	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用補用品	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
16	岡山航空株式会社	4260001000960	航空機用補用品	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
17	岡山航空株式会社	4260001000960	航空機用補用品	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巡視船艇の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 矢頭 康彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する巡視船艇の運航を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、これらの業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等のえい航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであり、熊本地震、豪雨災害、台風災害及び北海道胆振東部地震においても捜索・救助活動。被災地での給水・給電活動等も行って、活動の舞台は内陸部へも広がっている。 このように拡大している業務を的確に遂行するためには、必要なアセットである巡視船艇を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備をはじめとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしょう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	25,033	27,256	33,221	37,069				
		補正予算	2,593	5,368	615	-				
		前年度から繰越し	-	1,708	636	695	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,708	▲ 636	▲ 695	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	25,918	33,696	33,777	37,764	0			
		執行額	25,915	33,637	33,768					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	103%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	航空機及び船舶運航費	37,069								
	その他	0	0							
	計	37,069	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	101	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年 海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
燃料供給、修理等された巡視船艇における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された巡視船の海上保安業務使用率		成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
								活動見込	活動見込	
巡視船艇等の燃料供給			活動実績	万KL	15.8	16.2	16.6	-	-	
			当初見込み	万KL	15.9	16.5	17.9	19.8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
								活動見込	活動見込	
巡視船艇の修理等			活動実績	隻	457	465	473	-	-	
			当初見込み	隻	457	465	473	476	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
								80		
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額/巡視船艇等の隻数							計算式	百万円/隻	23,694/455
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
									-年度	2年度
要救助海難の救助率			%	%	96	96	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、質的、量的に拡大する解除保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は、国内複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより、法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めている。		
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

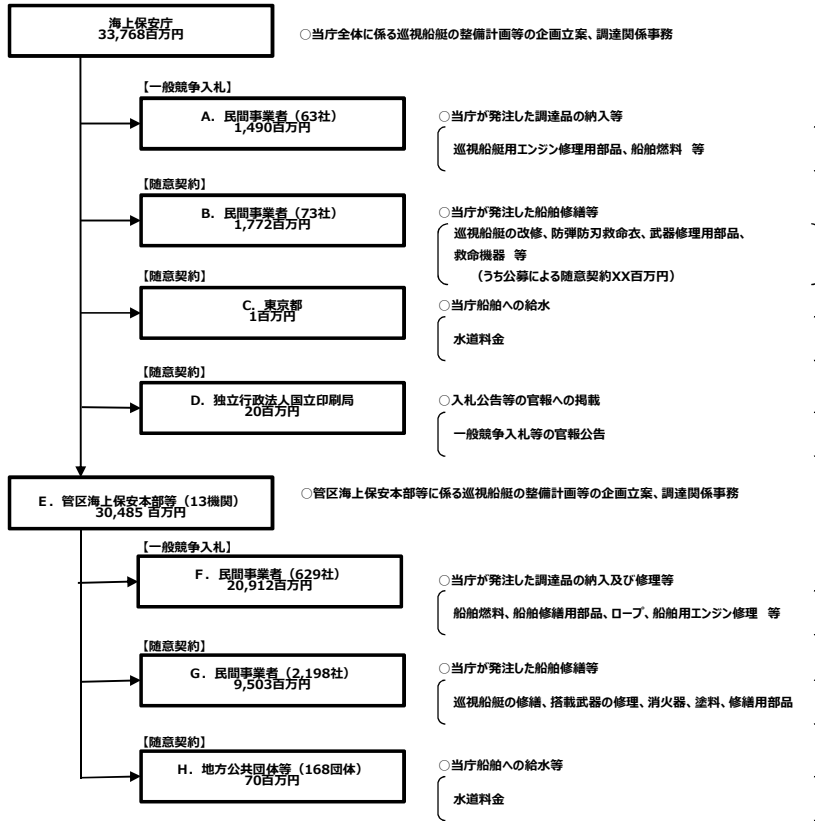
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	517	平成23年度	495、23補-063	平成24年度	540	平成25年度	206
平成26年度	199	平成27年度	203	平成28年度	214	平成29年度	205
平成30年度	204						
平成31年度	国土交通省 (0198)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として広告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

A. サマユ一株式会社			B. ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	交換部品キット	225	雑役務費	ヘリコプター1機搭載型巡視船ぞおう延命工事	1,281
計		225	計		1,281
C. 東京都水道局長			D. 独立行政法人国立印刷局財務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水道代	1	雑役務費	官報告料	20
計		1	計		20
E. 第十一管区海上保安本部			F. 株式会社りゆうせき		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	8,316	燃料費	A重油等買入	5,307
計		8,316	計		5,307

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.サノヤス造船株式会社			H.石垣市水道事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	巡視船うらづき臨時修理	1	光熱水料	船舶給水料	14
雑役務費	潤滑油フィルタ買入	1			
雑役務費	巡視船しきね定検修理	52			
雑役務費	巡視艇まつなみ調査工事	1			
雑役務費	巡視船いづ二三中検修理	77			
雑役務費	巡視船おおすみ定検修理	133			
雑役務費	巡視船まつなみ臨時修理	2			
雑役務費	船舶用部品買入	1			
雑役務費	船舶用部品買入	1			
雑役務費	巡視船よしの定期修理	41			
計		310	計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サマユー株式会社	8250001005503	交換部品キット買入	226	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
2	新東亜貿易株式会社	6010001018290	交換部品キット買入	196	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型巡視船 通信装置等	123	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
4	横浜マリン石油株式会社	9020001029598	A重油買入	64	一般競争契約 (最低価格)	4	99.1%	
5	NECネットワーク・センサ株式会社	7012401000240	ヘリコプター識別装置買入	54	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	三洋商事株式会社 (興亜化工株式会社 関連付)	2011401002706	警告弾及び照明弾買入	50	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	内海造船株式会社	9240001038924	測量船拓洋定期修理	46	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
8	三洋商事株式会社	2011401002706	国旗及び漂流者揚収器買 入等	44	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
9	カメイ株式会社東京 支店	5370001003340	重油買入	43	一般競争契約 (最低価格)	4	88.8%	
10	富士電機株式会社	9030001027254	電気推進装置用制御装置 買入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	ヘリコプター1機搭載型巡 視船ざおう延命工事	1,282	随意契約 (公募)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	住重特機サービス株式 会社	3012701002295	20ミリ及び40ミリ機関砲整 備等	174	随意契約 (公募)	2	99.9%	
3	日鋼特機株式会社	7011101040547	35ミリ機関砲保守点検等	140	随意契約 (公募)	1	99.8%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	デジタル信号送信装置買 入	41	随意契約 (公募)	1	99.8%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	デジタル化変換装置買入 等	32	随意契約 (公募)	1	100%	
6	エムエイチアイオー シャニクス株式会社	4310001003520	遠隔監視監視装置用EL軸 モータ買入等	15	随意契約 (公募)	1	100%	
7	株式会社カナデン (三菱電機株式会社 関連付)	1021001054404	航空機データ伝送装置買 入等	12	随意契約 (公募)	1	100%	
8	株式会社カナデン	1021001054404	巡視船はくさん武器管制装 置定期整備等	8	随意契約 (公募)	1	99.5%	
9	株式会社共栄エンジ ンサービス	1010701014593	アンカースタッド買入等	7	随意契約 (公募)	2	93%	
10	関東タス株式会社	3020001053125	重油買入	5	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 印刷局財務部	6010405003434	官報公告料	20	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	7,804		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	4,045		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	3,278		-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,310		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,308		-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,152		-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,939		-	-	
8	第八管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,901		-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,689		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,161		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゅうせき	5360001009256	燃料費	5,307	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	
2	株式会社IHI原動機	9010001081674	主機関整備部品買入	816	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
3	サノヤス造船株式会社	8120001166456	主機関整備部品買入	571	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
4	新潟県漁業協同組合連合会	6110005000474	燃料費	495	一般競争契約 (最低価格)	6	99.2%	
5	横浜マリン石油株式会社	9020001029598	燃料費	487	一般競争契約 (最低価格)	4	98.3%	
6	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	397	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
7	株式会社和田商会	1021002033720	燃料費	356	一般競争契約 (最低価格)	6	99.6%	
8	三菱ふそうトラック・バス株式会社九州ふそう北九州支店	7020001078696	主機関修理	344	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
9	岩崎産業株式会社	1120001034323	燃料費	331	一般競争契約 (最低価格)	6	99.7%	
10	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	270	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船株式会社	8120001166456	巡視船艇定期修理等	852	随意契約 (その他)	4	95.8%	
2	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	巡視船艇定期修理等	751	随意契約 (その他)	3	97.3%	
3	サンセイ株式会社	3120001055482	巡視船艇定期修理等	685	随意契約 (その他)	3	98.1%	
4	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船艇定期修理等	629	随意契約 (その他)	2	98.6%	
5	MES-KHI由良ドク ク株式会社	2170001010277	巡視船艇定期修理等	542	随意契約 (その他)	2	88.3%	
6	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定期修理等	409	随意契約 (その他)	2	95.8%	
7	株式会社IHI原動機	9010001081674	巡視船艇定期修理等	395	随意契約 (その他)	1	95.4%	
8	鹿児島ドック鉄工株 式会社	1340001000971	巡視船艇定期修理等	301	随意契約 (その他)	5	95.3%	
9	函館どつく株式会社	6440001004124	巡視船艇定期修理等	268	随意契約 (その他)	1	99.6%	
10	株式会社神田造船	9240001025633	巡視船艇定期修理等	209	随意契約 (その他)	3	95%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市水道事業	1000020472077	水道料及び船舶給水料	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	横浜市水道事業業 務管理者水道局長	3000020141003	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	福岡市収入役	3000020401307	給水施設使用料	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	釧路市港湾整備事 業会計釧路市長	7000020012068	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	在日米陸軍出納課 代表者ステイブン・ ポージン	-	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	新潟県新潟地域振 興局	5000020150002	給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	塩釜市水道事業	9000020042030	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	鹿児島市水道事業 及び公共下水道事 業管理者	1000020462012	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	宮古島市水道事業	4000020472140	水道料及び船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	函館市会計管理者	9000020012025	船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課		課長 田村 安正			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		8,351	10,219	11,927	14,272	-		
		補正予算		399	1,234	2,448	-			
		前年度から繰越し		-	37	50	1,303	-		
		翌年度へ繰越し		▲ 37	▲ 50	▲ 1,303	-			
		予備費等		-	-	-	-			
		計		8,713	11,440	13,122	15,575	0		
		執行額		8,575	11,276	12,779				
		執行率 (%)		98%	99%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	98%	89%				
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	航空機運航費	14,272	-							
	その他	0	#VALUE!							
	計	14,272	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	101	101	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「令和元年 海難の現況と対策」< https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航空機の燃料供給	活動実績		万KL	1.6	1.5	1.7	-
当初見込み			万KL	1.9	2	2.3	2.9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航空機の修理等	活動実績		機	80	80	85	-
当初見込み			機	80	80	85	87	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／航空機数	単位当たり コスト	百万円	107	141	150	179	
		計算式	百万円/機		8,575/80	11,276/80	12,779/85	15,575/87

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難であることから、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕・燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の修理について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機等を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。 また、航空機等の契約案件の中には性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	航空機の修理に関しては、職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目の見直しを実施し、部品の調達方式等を見直しに関する検討を実施した。		
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

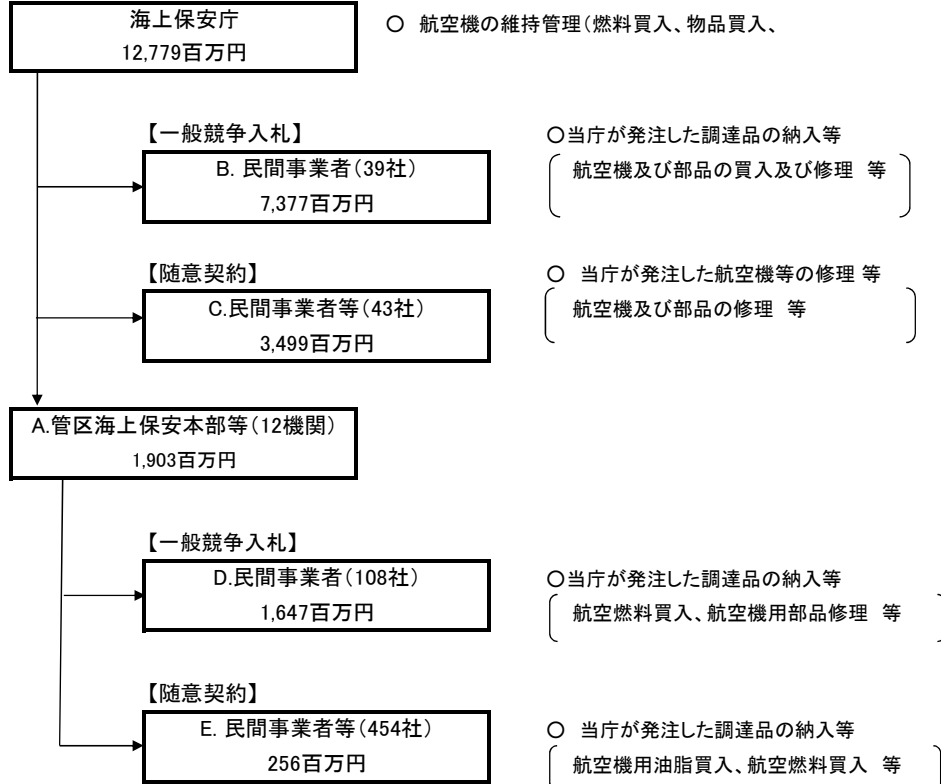
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	518	平成23年度	496	平成24年度	541	平成25年度	207
平成26年度	200	平成27年度	204	平成28年度	215	平成29年度	206
平成30年度	0205						
平成31年度	国土交通省 (0199)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務に

A.第十一管区海上保安本部			B.株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	航空機燃料買入等	513	雑役務費	航空機用部品修理	1,261
			消耗品費	航空機用部品買入	135
計		513	計		1,396
C.株式会社SUBARU			D.株式会社沖航燃		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機用部品修理	858	燃料費	航空燃料買入	379
燃料費	航空燃料買入	1			
計		859	計		379
E.日本航空株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	航空燃料買入	10			
計		10	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	513		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	395		-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	252		-	-	
4	第八管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	141		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	131		-	-	
6	第七管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	119		-	-	
7	第五管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	104		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	84		-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	65		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	58		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	398	国庫債務負担行為等	2	-	
2	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	167	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	139	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	81	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
5	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	77	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
6	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	61	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
7	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	53	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	
8	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	40	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
9	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	29	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
10	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
11	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
12	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	26	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
13	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	22	一般競争契約 (最低価格)	2	82.4%	
14	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	20	一般競争契約 (最低価格)	4	89%	
15	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
16	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
17	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	17	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	
18	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
19	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
20	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
21	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
22	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
23	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
24	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
25	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
26	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
27	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
28	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
29	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
30	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	166	随意契約 (その他)	1	99.2%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	127	随意契約 (その他)	1	99.9%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	117	随意契約 (その他)	1	99.9%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	110	随意契約 (その他)	1	99.9%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	63	随意契約 (その他)	1	99.7%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	42	随意契約 (その他)	1	99.7%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	32	随意契約 (その他)	1	99.8%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	30	随意契約 (公募)	1	99.3%	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	27	随意契約 (その他)	1	99.3%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (その他)	11	-	
11	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	18	随意契約 (その他)	1	99.6%	
12	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	18	随意契約 (その他)	1	98.9%	
13	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	12	随意契約 (その他)	1	99.5%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	11	随意契約 (その他)	1	98.7%	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	11	随意契約 (その他)	1	99.3%	
16	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	8	随意契約 (その他)	1	99.5%	
17	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	7	随意契約 (その他)	1	99.7%	
18	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	1	99.9%	
19	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	1	99%	
20	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	5	随意契約 (その他)	1	99.3%	
21	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	4	随意契約 (その他)	1	99.7%	
22	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	4	随意契約 (その他)	1	99.7%	
23	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	3	随意契約 (その他)	1	99.3%	
24	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (その他)	1	-	
25	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99.2%	
26	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99.7%	
27	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99.3%	
28	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99.5%	
29	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99.9%	
30	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	379	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	292	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
3	国際航空給油(株) 千歳空港事業所	2010001043103	航空燃料買入	100	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	国際航空給油株式 会社(米子空港事業 所)	2010001043103	航空燃料買入	90	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	65	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
6	株式会社 精研	3120001082411	航空機用部品修理	78	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	株式会社シェル石油 大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	69	一般競争契約 (最低価格)	3	92.1%	
8	JXTGエネルギー株 式会社	4010001133876	航空燃料買入	67	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
9	株式会社宮澤商店	2400001005501	航空燃料買入	52	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
10	出光アヴィエーション 株式会社	1010001092695	航空燃料買入	38	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空株式会社	7010701004666	野外整備における作業場 支援	9	随意契約 (その他)	-	94.4%	
2	日本航空株式会社	7010701004666	ラボトリーサービス(汚物排 出処理)	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
11	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
12	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
13	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
14	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
16	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
17	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
21	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
22	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用部品買入	4	随意契約 (その他)	-	99.9%	
23	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	-	100%	
24	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.1%	
25	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	98.8%	
26	株式会社エイチアソ シエイツ	6140001072028	追録買入	1	随意契約 (少額)	-	96.7%	
27	株式会社エイチアソ シエイツ	6140001072028	追録買入	1	随意契約 (少額)	-	97%	
28	株式会社エイチアソ シエイツ	6140001072028	追録買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
29	株式会社エイチアソ シエイツ	6140001072028	追録買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
30	株式会社エイチアソ シエイツ	6140001072028	追録買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 彼末 浩明		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項 第1～3、6、7、12～18、25号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,223	7,860	7,982	8,897			
		補正予算	-	889	3,432	-			
		前年度から繰越し	144	-	785	3,372			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 785	▲ 3,372	-			
		予備費等	19	27	-	-			
		計	7,386	7,991	8,827	12,269	0		
		執行額	7,226	7,834	8,602				
		執行率(%)	98%	98%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	90%	75%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	航海日当食卓料	2,805							
	庁費	2,121							
	装備費	789							
	土地建物借料	886							
	弾薬費	412							
	その他	1,884	0						
	計	8,897	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難救助活動に必要な救難資機材の使用率100%	救難資機材の使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	救助者	活動実績	人	1,598	1,513	1,661	-	-	
当初見込み		人	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	犯罪処理状況	活動実績	件数	7,962	7,594	7,587	-	-	
当初見込み		件数	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	立入検査数	活動実績	件数	36,040	35,622	34,405	-	-	
当初見込み		件数	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	航海日当食卓料/隻数	単位当たり コスト	百万円	7	7	7	7		
		計算式	/		2,529/372	2550/376	2583/383	2804/386	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における航行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は、一者応募となったものはない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の目的に沿って適切に予算を執行しているため、単位当たりのコスト等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる資機材等を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を遂行するうえで、十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。	
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

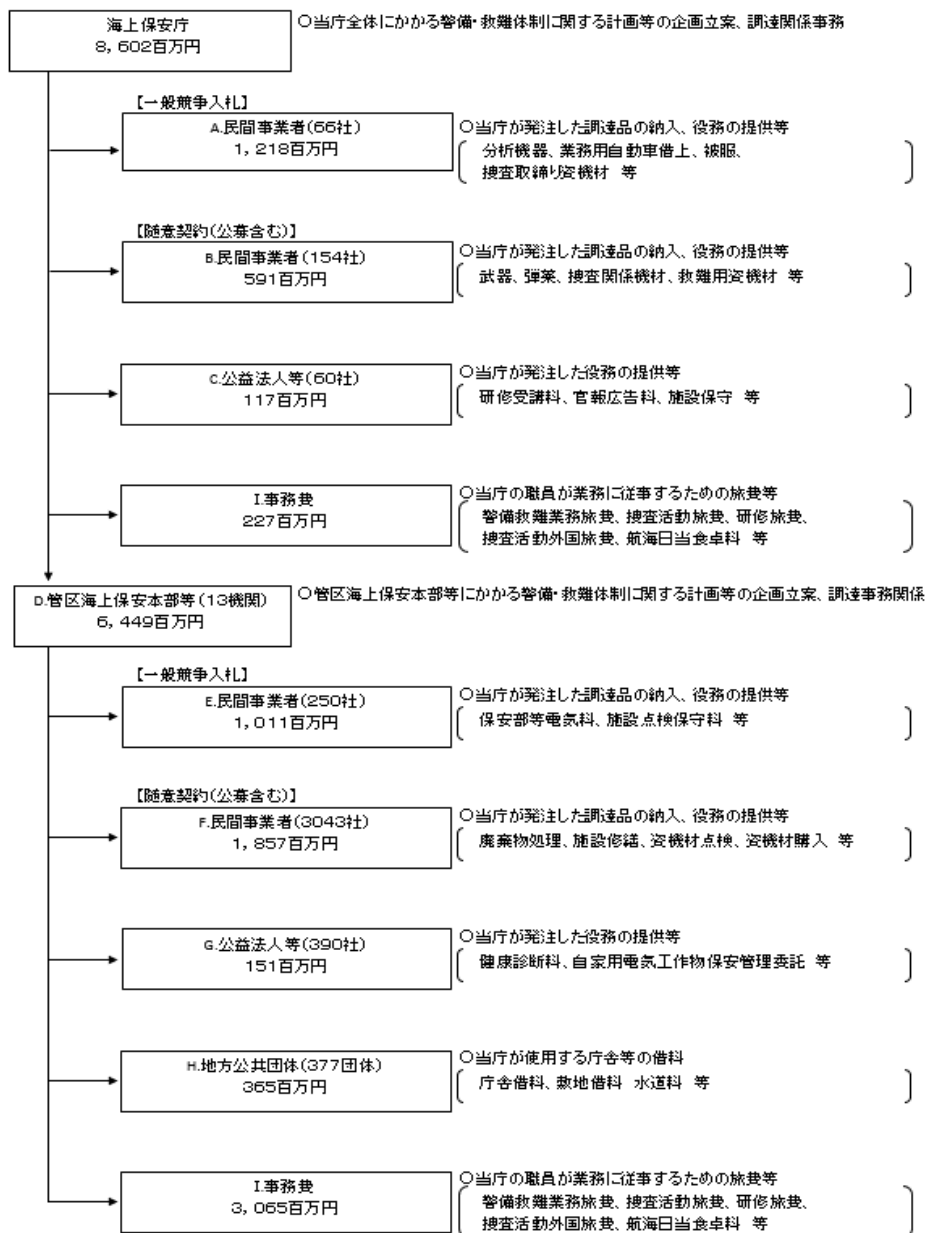
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	519	平成23年度	497	平成24年度	543	平成25年度	208
平成26年度	201	平成27年度	205	平成28年度	216	平成29年度	207
平成30年度	206						
平成31年度	国土交通省 (0200)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.山碁物産株式会社			B.日本工機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	資器材の購入	230	弾薬費	弾薬等購入	199
	計		230	計		199
	C.一般財団法人海上災害防止センター			D.第十一管区海上保安本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研修受講料	3	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	1,167
	計		3	計		1,167
	E.山碁物産株式会社			F.関西エアポート株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	資器材の購入	75	土地建物借料	敷地等借料	132
	計		75	計		132
	G.東海大学伊勢原財務課			H.高知県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	捜査活動経費	委託料	7	土地建物借料	敷地等借料	10
計		7	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	37	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
2	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	26	一般競争契約 (最低価格)	4	80.3%	
3	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	100	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	
4	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
5	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	21	一般競争契約 (最低価格)	3	88.4%	
6	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
7	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	66.8%	
8	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90.6%	
9	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
10	株式会社渡辺武商店	9010001032537	資機材等購入	150	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
11	ヤマハマリーナ株式会社	2080401006082	船舶購入	128	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
12	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	7	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	
13	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	32	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
15	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
16	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	49	一般競争契約 (最低価格)	4	96.6%	
17	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	9	一般競争契約 (最低価格)	4	98.9%	
18	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
19	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	
20	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	12	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
21	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	
23	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	12	一般競争契約 (最低価格)	4	84.4%	
24	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
25	イズミ産業株式会社	2011801005960	作業服等購入	20	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
26	イズミ産業株式会社	2011801005960	作業服等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
27	イズミ産業株式会社	2011801005960	資機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
28	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	研修受講料	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
29	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	研修受講料	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
30	神山産業株式会社	1010401007261	作業服等購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	10	随意契約 (その他)	1	-	
3	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	79	随意契約 (その他)	1	-	
4	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	109	随意契約 (その他)	1	-	
5	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	-	
6	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬等購入	140	随意契約 (その他)	1	-	
7	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	37	随意契約 (その他)	1	-	
8	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	1	随意契約 (その他)	1	-	
9	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	23	随意契約 (公募)	1	-	
11	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	随意契約 (少額)	2	99.1%	
13	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	2	98.6%	
15	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	随意契約 (少額)	2	99.8%	
16	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	14	随意契約 (その他)	1	100%	
17	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	4	90.8%	
18	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	2	随意契約 (少額)	2	100%	
19	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	その他	2	-	
20	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	随意契約 (少額)	2	100%	
22	株式会社ジョーエイ	5011001003003	施設改修	1	随意契約 (少額)	2	100%	
23	株式会社IHIジェット サービス	5012801007003	システム改修	14	随意契約 (その他)	1	100%	
24	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
25	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
26	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
27	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	90.1%	
28	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品保守点検	1	随意契約 (少額)	2	100%	
29	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	95.4%	
30	株式会社マルミヤ	2011101020396	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上 災害防止センター	9020005011172	研修受講料	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	公益財団法人日本 検疫衛生協会東京 診療所	9020005010307	予防接種	1	随意契約 (少額)	-		
3	公益財団法人日本 検疫衛生協会東京 診療所	9020005010307	予防接種	1	随意契約 (少額)	-		
4	公益財団法人日本 検疫衛生協会東京 診療所	9020005010307	予防接種	1	随意契約 (少額)	-		
5	一般財団法人日本 繊維製品品質技術 センター	2010005016724	調査業務	1	随意契約 (少額)	-		
6	一般財団法人電力 中央研究所	1040005018545	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-		
7	一般財団法人海上 災害防止センター調 査研究口	9020005011172	調査業務	1	随意契約 (少額)	-		
8	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-		
9	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-		
10	公益財団法人海上 保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-		
11	一般財団法人健康 医学協会	9010005000176	健康診断等	1	随意契約 (少額)	-		
12	一般財団法人健康 医学協会	9010005000176	健康診断等	1	随意契約 (少額)	-		
13	一般財団法人東京 船員厚生協会	4010005018909	施設借上	1	随意契約 (少額)	-		
14	一般財団法人情報 通信振興会	3013305001741	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-		
15	一般財団法人サーク ルクラブ協会	6010005002712	施設借上	1	随意契約 (少額)	-		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保 安本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	1,167	その他	-	--	
2	第三管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	1,111	その他	-	--	
3	第五管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	773	その他	-	--	
4	第七管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	617	その他	-	--	
5	第一管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	529	その他	-	--	
6	第十管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	405	その他	-	--	
7	第六管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	392	その他	-	--	
8	第八管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	352	その他	-	--	
9	第二管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	350	その他	-	--	
10	第四管区海上保安 本部	-	管備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係事務	290	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	38	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	山基物産株式会社	7210001012058	業務用物品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	山基物産株式会社	7210001012058	業務用物品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
4	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	34	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	
5	神山産業株式会社	1010401007261	資器材等購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
6	神山産業株式会社	1010401007261	資器材等購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資器材等購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
8	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	庁舎保守点検	37	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
9	協和建設工業株式会社	1010801002886	施設改修	34	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
10	株式会社ロックブリッジ	9011801024252	資器材等購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
11	株式会社ロックブリッジ	9011801024252	資器材等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
12	帝国繊維株式会社	7010001034840	資器材等購入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
13	富永物産株式会社	6010001052075	資器材等購入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
14	株式会社丸仁	3360001019785	業務用物品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	90.6%	
15	株式会社丸仁	3360001019785	業務用物品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.9%	
16	株式会社丸仁	3360001019785	業務用物品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	95.4%	
17	株式会社丸仁	3360001019785	業務用物品購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
18	株式会社丸仁	3360001019785	資器材等購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
19	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品保守点検	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
20	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	1	一般競争契約 (最低価格)	5	99.3%	
21	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	業務用物品購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
22	株式会社ニシエフ	7250001006915	高速警備救難艇買入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設借上	115	随意契約 (その他)	1	100%	
2	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設借上	14	随意契約 (その他)	1	100%	
3	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設借上	1	随意契約 (少額)	1	100%	
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設借上	1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設借上	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	住宅情報センター株式会社	4370601002528	施設借上	44	随意契約 (その他)	1	100%	
7	住宅情報センター株式会社	4370601002529	施設借上	15	随意契約 (その他)	1	100%	
8	住宅情報センター株式会社	4370601002530	施設借上	1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	96%	
11	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
12	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
13	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
15	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
16	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
17	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
18	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
19	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	98.3%	
20	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
22	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
23	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
24	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
25	山基物産株式会社	7210001012058	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
26	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	2	96.8%	
27	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
28	山基物産株式会社	7210001012058	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
29	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	52	随意契約 (その他)	-	-	
30	山基物産株式会社	7210001012058	資器材等購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海大学伊勢原財務課	1011005000371	委託料	7	その他	-	-	
2	独立行政法人 都市再生機構	1020005005090	施設借上	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	独立行政法人 都市再生機構	1020005005090	施設借上	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	独立行政法人 都市再生機構	1020005005090	施設借上	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国立大学法人長崎大学	3310005001777	委託料	3	その他	-	-	
6	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
7	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
9	石垣空港ターミナル株式会社	4360001013531	庁舎等保守点検	2	その他	-	-	
10	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
11	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
12	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
13	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
14	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
15	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
16	千葉大学	2040005001905	委託料	2	その他	-	-	
17	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	庁舎等保守点検	2	その他	-	-	
18	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	委託料	1	その他	-	-	
19	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	委託料	1	その他	-	-	
20	空港施設株式会社	7260001002129	庁舎等保守点検	1	その他	-	-	
21	空港施設株式会社	7260001002129	施設改修	1	その他	-	-	
22	空港施設株式会社	7260001002129	庁舎等保守点検	1	その他	-	-	
23	空港施設株式会社	7260001002129	庁舎等保守点検	1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	施設借上	1	随意契約 (その他)	1	--	
2	高知県	5000020390003	施設借上	9	随意契約 (その他)	1	--	
3	常滑市	3000020232165	施設借上	7	随意契約 (その他)	1	--	
4	沖縄県	1000020470007	施設借上	4	その他	-	--	
5	横浜市	3000020141003	光熱水料金	3	その他	-	--	
6	那覇市	3000020472018	光熱水料金	2	その他	-	--	
7	泉佐野市	8000020272132	光熱水料金	2	その他	-	--	
8	宮古島市	4000020472140	施設借上	2	その他	-	--	
9	神奈川県	1000020140007	施設借上	2	随意契約 (その他)	1	--	
10	神奈川県	1000020140007	施設改修	1	随意契約 (その他)	1	--	
11	長崎県	4000020420000	施設借上	2	随意契約 (その他)	1	--	
12	北斗市	3000020012360	施設借上	1	随意契約 (その他)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・防災体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境防災課		課長 永井 一浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う、法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務を遂行するために使用する防除資機材の整備や海洋環境保全思想の普及等を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、船舶の火災、衝突、乗揚げ、転覆、沈没等に加え、それに伴う油や有害液体物質の排出といった事故災害と、地震、津波、台風、火山噴火等により被害が発生する自然災害といった災害が、海上において発生した場合に、人命・財産が脅かされるだけでなく、事故に伴って油や有害液体物質が海に排出されることにより、自然環境や付近住民の生活にも甚大な影響を及ぼすこととなるため、迅速かつ的確な対応ができるように、油防除資機材等の資機材の整備や各種防災訓練等を通じて万全の準備を整えているほか、事故災害の未然の防止のための取組みを行っている。また、私たちの財産である海を美しく保つため、「未来に残そう青い海」をスローガンに、海洋汚染の状況調査、海洋環境保全に関する指導・啓発活等の海洋環境保全活動もしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	158	172	133	102			
		補正予算	-	354	308	-			
		前年度から繰越し	-	-	347	325			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 347	▲ 325	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		158	179	463	427	0		
	執行額		153	176	441				
	執行率(%)		97%	98%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	33%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	装備費	59							
	職員旅費	23							
	庁費	18							
	海上警備対策旅費	2							
	謝礼金	0.2							
	その他	▲0.2	0						
計	102	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事案を参考にシナリオを作成していることから、同訓練に実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	総合防災訓練大綱を基に計画する防災訓練の実施回数	成果実績	回	6	7	6		
			目標値	回	6	7	6		8
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成31年度総合防災訓練								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	防除措置を講じた油排出事故件数	活動実績		件数	100	112	143	-	-
当初見込み			件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費) Y(防除措置を行った油流出事故)	単位当たりコスト	千円	1,188	4,351	3,075	-		
		計算式	/	118,803千円/100件	487,295千円/112件	439,772千円/143件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事案を参考にシナリオを作成していることから、同訓練に実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	実績値	回	6	7	6	-	-
目標値	回		6	7	6	-	8		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果があがるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適当であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上において犯罪の捜査及び犯人の逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)は、実施しておらず、一般競争入札において、一社入札となった契約は、海外からの輸入品であり、仕様書により入札が困難になったものではないが、引き続き、一般競争による手続きを原則として、競争性を確保していく。 また、随意契約を実施する場合においても、二者以上からの見積書を徹しているが、随意契約の一部には競争性のないものも含まれる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。なお、平成30年度、令和元年度については、高額な資機材の経年劣化が著しく、その代替資機材を購入したため、コストが増加している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、購入し、また不要となった資機材を廃棄するなど、資器材の適切な管理に努めているが、購入等を予定している資機材は、特定の資格を有するものでなければ取り扱うことができず、その専門性及び特殊性から、一般競争入札事務に時間を要しているため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訓練実施回数は、目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、過去の訓練実施状況も踏まえて効果的な訓練の計画・策定を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練や実働に生かされており、適切に海上保安業務を遂行している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続き、コスト削減に努める必要がある。		
	改善の方向性	一般競争入札において、一社入札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

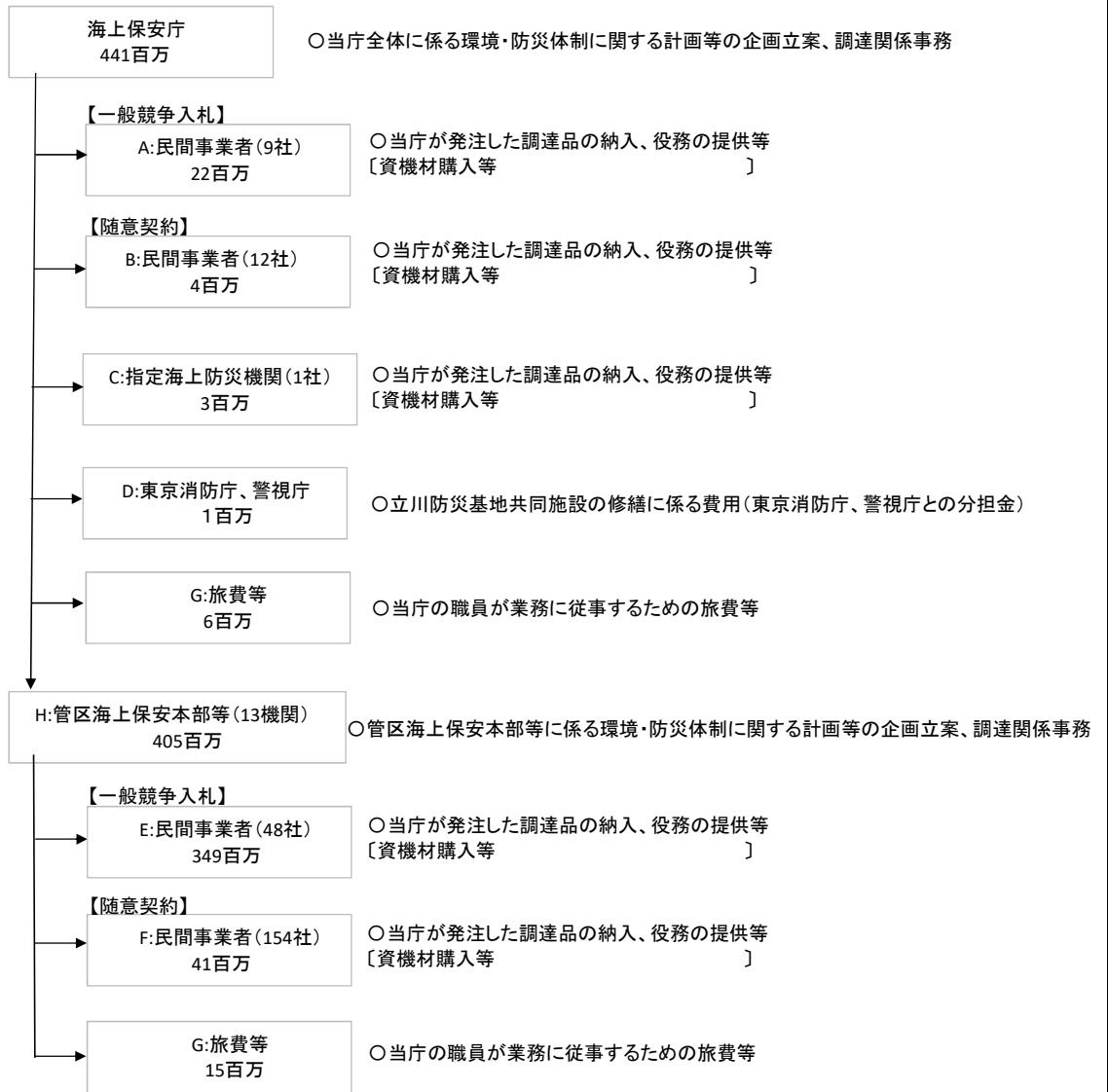
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	520	平成23年度	498	平成24年度	545	平成25年度	210
平成26年度	202	平成27年度	206	平成28年度	217	平成29年度	208
平成30年度	207						
平成31年度	国土交通省 (0201)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約を行っているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 神山産業株式会社			B. 株式会社ドコモCS		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	資機材購入	6	整備費	資機材購入	0.8
	庁費	資機材購入	4			
	計		10	計		0.8
	C. 一般財団法人海上災害防止センター			D. 東京消防庁、警視庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	講習受講費	2	庁費	立川防災基地共同施設修繕	0.8
	整備費	排出油等防除の強化検討会に係る調査等	0.7	整備費	立川防災基地共同施設修繕	0.7
	計		2.7	計		1.5
E. 真弓興業株式会社 本社			F. 神山産業株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
整備費	資機材購入	186	整備費	資機材購入	8	
計		186	計		8	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	三管区職員が業務に従事するための旅費	2				
計		2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	0101041007261	資機材購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
2	山基物産株式会社	3120001091321	資機材整備	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
3	株式会社イー・シー・インターナショナル	7011001106209	国際会議運営支援	4	一般競争契約 (最低価格)	4	38%	
4	イズミ産業株式会社	2011801005960	資機材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	株式会社マルミヤ	9011501016302	資機材購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	事務用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社港屋	1010001058564	事務用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社BGS	4011001096808	OA機器消耗品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	福井紙業株式会社	2010001027865	事務用品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドコモCS	3010401019619	資機材購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
2	幸和商事株式会社	1010001043822	資機材購入	0.7	随意契約 (少額)	-	49%	
3	株式会社旅工房	0213000108019	マレーシアにおける油防除ワークショップ開催運営支援	0.7	随意契約 (少額)	-	93%	
4	日通旅行株式会社	40106010420469	日比尼三国合同油防除訓練に伴うレセプション等運営支援	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社アイフィス	1011101074682	海洋環境保全推進ポスター作成	0.5	随意契約 (少額)	-	98%	
6	株式会社マルミヤ	9011501016302	資機材購入	0.3	随意契約 (少額)	-	20%	
7	リコージャパン	2010801012579	資機材購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	株式会社ジョーエイ	5011001003003	立川防災基地共同施設修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	20%	
9	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	一般財団法人サークルクラブ協会	6010005002712	図画コンクール作品展示会場の使用	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	2	一般競争契約 (最低価格)	1	61%	
2	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	排出油等防除の強化検討会に係る調査等	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京消防庁		立川防災基地共同施設修繕	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	警視庁		立川防災基地共同施設修繕	0.7	一般競争契約 (最低価格)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	真弓興業株式会社 本社	1120101006833	資機材購入	186	一般競争契約 (最低価格)	2	42%	
2	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	42%	
3	株式会社ロックブリッ ジ	9020005011172	資機材購入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	富永物産株式会社	6010001052075	資機材購入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	(株)クレハ環境	7380001012792	資機材購入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
6	ガデリウス・インダス トリー株式会社	4010401034575	資機材購入	16	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	50%	
8	未来テクノ株式会社	1210001015990	資機材購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	49%	
9	加藤船用品工業株 式会社	10106010001766	資機材購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	12%	
10	株式会社 オオニシ	1080101002151	資機材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	11%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	0101041007261	資機材購入	8	随意契約 (少額)	-	100%	
2	玉田工業(株)東京 支店	2140001076346	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	70%	
4	三洋商事株式会社 門司支店	7140001034927	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	三洋商事株式会社 神戸支店	9210001001471	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社カネヤス	1250001005253	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	加藤船用品工業株 式会社	10106010001766	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)ミズシマ防災	8260002021382	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	58%	
9	モリタ宮田工業株 式会社	1021001007460	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	鹿児島森田ポンプ株 式会社	7340001001064	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	52%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁		業務に従事するための旅 費等	6	その他	-	-	
2	第三管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	2	その他	-	-	
3	第十一管区海上保 安本部		業務に従事するための旅 費等	2	その他	-	-	
4	第一管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	2	その他	-	-	
5	第五管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	2	その他	-	-	
6	第七管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	1	その他	-	-	
7	第十管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	1	その他	-	-	
8	第八管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	1	その他	-	-	
9	第六管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	1	その他	-	-	
10	第二管区海上保安 本部		業務に従事するための旅 費等	1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策
1	第三管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	359		-	-	
2	第四管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	8		-	-	
3	第七管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	5		-	-	
4	第十一管区海上保 安本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	5		-	-	
5	第一管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	4		-	-	
6	第五管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	4		-	-	
7	第六管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	4		-	-	
8	第九管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	3		-	-	
9	第二管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	3		-	-	
10	第十管区海上保安 本部		環境防災体制に関する計 画等の企画立案、調達関 係作成	3		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課		課長 坪井 謙二		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、海上保安官署等の施設整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船乗組員用の宿舎建設を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,776	1,244	2,220	4,092			
		補正予算	1,206	441	102	-			
		前年度から繰越し	1,218	1,163	711	881			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,163	▲ 711	▲ 881	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		3,037	2,137	2,152	4,973	0		
	執行額		2,987	1,845	2,051				
	執行率(%)		98%	86%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	109%	88%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	3,720	-	施設整備箇所への増に伴う施設整備費及び施設施工工費の増					
	施設施工工費	321	-						
	施設施工旅費	13	-						
	不動産購入費	38	-						
	その他	0	0						
	計	4,092	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績		96	96	96	-	-
			目標値		95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績		100	100	100	-	-
			目標値		100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	庁舎整備、宿舍整備、航空基地施設整備	活動実績		箇所	4	16	18	-	-
当初見込み			箇所	15	18	21	23	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たり コスト	百万	324	46	72	202		
		計算式	百万円/箇所		2591/8	501/11	504/7	4654/23	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定 指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								

事業所管部局による点検・改善

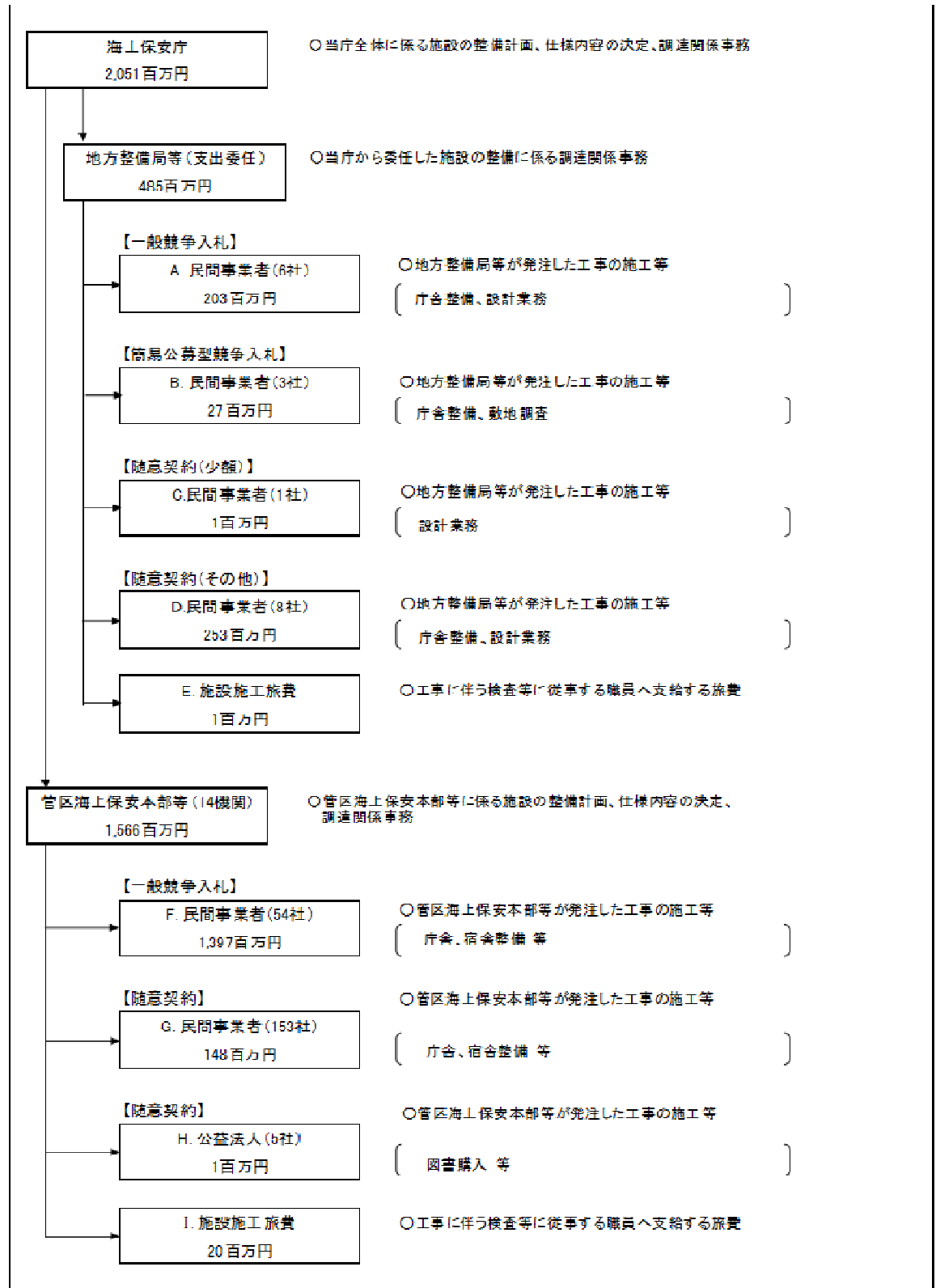
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空基地基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、計画に関する諸条件等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	521	平成23年度	499	平成24年度	547	平成25年度	212
平成26年度	203	平成27年度	207	平成28年度	218	平成29年度	209
平成30年度	208						
平成31年度	国土交通省 (0202)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社鴻池組			B.株式会社日興建設コンサルタント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	庁舎整備	96	施設施工庁費	敷地調査	6
	計		96	計		6
	C.株式会社唯設計			D.共和産業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設施工庁費	設計業務	0.9	施設整備費	庁舎整備	194
	計		0.9	計		194
E.沖縄総合事務局			F.杉田・品川建設共同企業体			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設施工旅費	検査及び監督等旅費	0.9	施設整備費	庁舎整備	271	
計		0.9	計		271	
G.株式会社植竹工務店			H.特定非営利活動法人 沖縄県環境管理技術センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設整備費	庁舎整備	12	施設施工庁費	書籍購入	0.8	
計		12	計		0.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社鴻池組	5120001026309	庁舎整備	96	一般競争契約 (最低価格)	7	94%	
2	(株)清水組	6210001012950	庁舎整備	37	一般競争契約 (最低価格)	8	94%	
3	大之木建設(株)	1240001025574	庁舎整備	22	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
4	株式会社大建設計	7120001044853	設計業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	旭日電気工業株式会社	6010901003251	庁舎整備	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
6	住友電設(株)	7120001044515	庁舎整備	7	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
7	(株)シャトー海洋調査	3120001007698	測量業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	川崎設備工業(株)	2180001035307	庁舎整備	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カミナガ	8290001012280	敷地調査業務	18	指名競争契約 (最低価格)	10	96%	
2	株式会社日興建設コンサルタント	9360001009038	敷地調査業務 簡易公募型競争入札	6	その他	7	88%	
3	(株)綜企画設計	8010001078721	庁舎整備 簡易公募型競争入札	3	その他	4	74%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社唯設計	2010401052496	設計業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共和産業株式会社	6360001000759	庁舎整備	194	随意契約 (その他)	2	99%	
2	株式会社徳岡設計	7120001044515	庁舎整備	24	随意契約 (その他)	1	99%	
3	株式会社都市環境設計	8120001039142	設計業務	12	随意契約 (その他)	3	99%	
4	徳岡設計・長谷部建築研究所設計共同体	-	設計業務	11	随意契約 (公募)	1	99%	
5	株式会社梓設計九州支社	9010701000413	設計業務	11	随意契約 (その他)	1	99%	
6	(株)宮本忠長建築設計事務所	9100001003487	設計業務	0.1	随意契約 (その他)	1	99%	
7	株式会社大建設計	7120001044853	設計業務	0.6	随意契約 (その他)	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	-	検査及び監督等旅費	0.9				
2	近畿地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.2				
3	中部地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1				
4	九州地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1				

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杉田・品川建設共同 企業体	-	宿舍整備	271	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	株式会社IHインフラ システム 営業本部 東京営業部	5120101023932	庁舎整備	215	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	株式会社佐藤渡辺	5010401031200	庁舎整備	170	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
4	玉田工業株式会社	5220001004205	庁舎整備	137	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	三嶋建設株式会社	5430001055383	庁舎整備	62	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	"	5430001055383	庁舎整備	53	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
7	大海建設工業株式 会社	1250001012811	庁舎整備	51	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社テラジマ	1460401000155	庁舎整備	46	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	協和建設工業株式 会社	2040001063511	宿舍整備	25	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
10	"	2040001063511	宿舍整備	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	沖縄古賀防水工業 株式会社	9360001005219	庁舎整備	34	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
12	パシフィックコンサル タンツ株式会社中国 支社	8013401001509	調査業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社植竹工務店	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
2	"	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
3	"	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
4	"	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
5	"	9020001047732	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	"	9020001047732	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
7	株式会社 オオニシ	9010401049197	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	"	9010401049197	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	"	9010401049197	庁舎整備	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
10	"	9010401049197	庁舎整備	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	
11	"	9010401049197	庁舎整備	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	
12	"	9010401049197	庁舎整備	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	
13	"	9010401049197	庁舎整備	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	
14	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
15	"	2040001063511	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
16	"	2040001063511	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
17	内装工事サーニ株式会社	2240001026282	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
18	"	2240001026282	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
19	"	2240001026282	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
20	株式会社京栄電工	8130001043399	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	98%	
21	"	8130001043399	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
22	鶴美建設株式会社	1130001043521	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
23	"	1130001043521	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
24	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	策定業務	4	随意契約 (少額)	1	67%	
25	瀬戸建設工業株式会社	1290801005432	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	3	100%	
26	"	1290801005432	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
27	株式会社丸秀	8360001013858	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
28	"	8360001013859	宿舍整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
29	株式会社カーサ・プランニング	1120001135749	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	1	90%	
30	"	1120001135749	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 沖縄県環境管理技術センター	9360005001684	診断業務	0.9	随意契約 (少額)		83%	
2	社団法人公共建築協会北海道地区事務局	6010005018493	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
3	社団法人公共建築協会北海道地区事務局	6010005018493	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
4	(一財)建設物価調査会	6010005018675	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)		100%	
5	一般財団法人 港湾空港総合技術センター	5010005002705	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)		100%	
6	一般財団法人都市再生共済会	5010005002705	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)		100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社 鴻池組 大阪本店	5120001026309	庁舎整備	1,731	一般競争契約 (最低価格)	7	94%	
2	F	杉田・品川建設共同企業体	-	宿舍整備	1,494	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
3	A	旭日電気工業株式会社 大阪支店	6010901003251	庁舎整備	356	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
4	D	徳岡設計・長谷部建築研究所設計共同体	-	庁舎整備	38	随意契約 (その他)	1	99%	
5	F	株式会社イースペース設計	2120001116756	宿舍整備	15	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
6	D	株式会社梓設計九州支社	9010701000413	設計業務	11	随意契約 (その他)	1	99%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信システムに関する経費			担当部局庁	海上保安庁 総務部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信課		課長 中田 光昭		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策や尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件・事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められること、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,981	5,780	8,522	6,286			
		補正予算	2,594	2,458	2,430	-			
		前年度から繰越し	4,214	2,558	2,457	2,429			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,558	▲ 2,457	▲ 2,429	-			
		予備費等	▲ 19	▲ 22	-	-			
		計	8,212	8,317	10,980	8,715	0		
	執行額		8,034	7,860	10,797				
	執行率(%)		98%	95%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		122%	95%	99%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電子計算機借料	1,439	-						
	通信業務庁費	1,349	-						
	通信専用料	1,293	-						
	通信施設整備費	1,279	-						
	情報処理業務庁費	923	-						
	その他	3	0						
	計	6,286	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	年度	年度
	要救助海難における海上保安業務システムの利用率100%を目標とする。 ※「備考」欄を参照	要救助海難における海上保安業務システムの利用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安業務システムの年間稼働率99.5%以上を確保する。	活動実績		%	99.9	99.9	99.9	-	-
当初見込み			%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額／部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。	単位当たりコスト	百万円/箇所数	43.4	42.5	58.4			
		計算式	百万円/箇所数	8,034/185	7,860/185	10,797/185			
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96		-	-
	目標値		%	95	95	95	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上における事件・事故に迅速かつ的確に対応するための情報通信システムを整備することにより、海難救助活動をはじめとする各種海上保安業務を円滑に実施することが可能となり、船舶交通の安全と海上の治安の確保に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機器の設計や設定変更等に不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。		
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

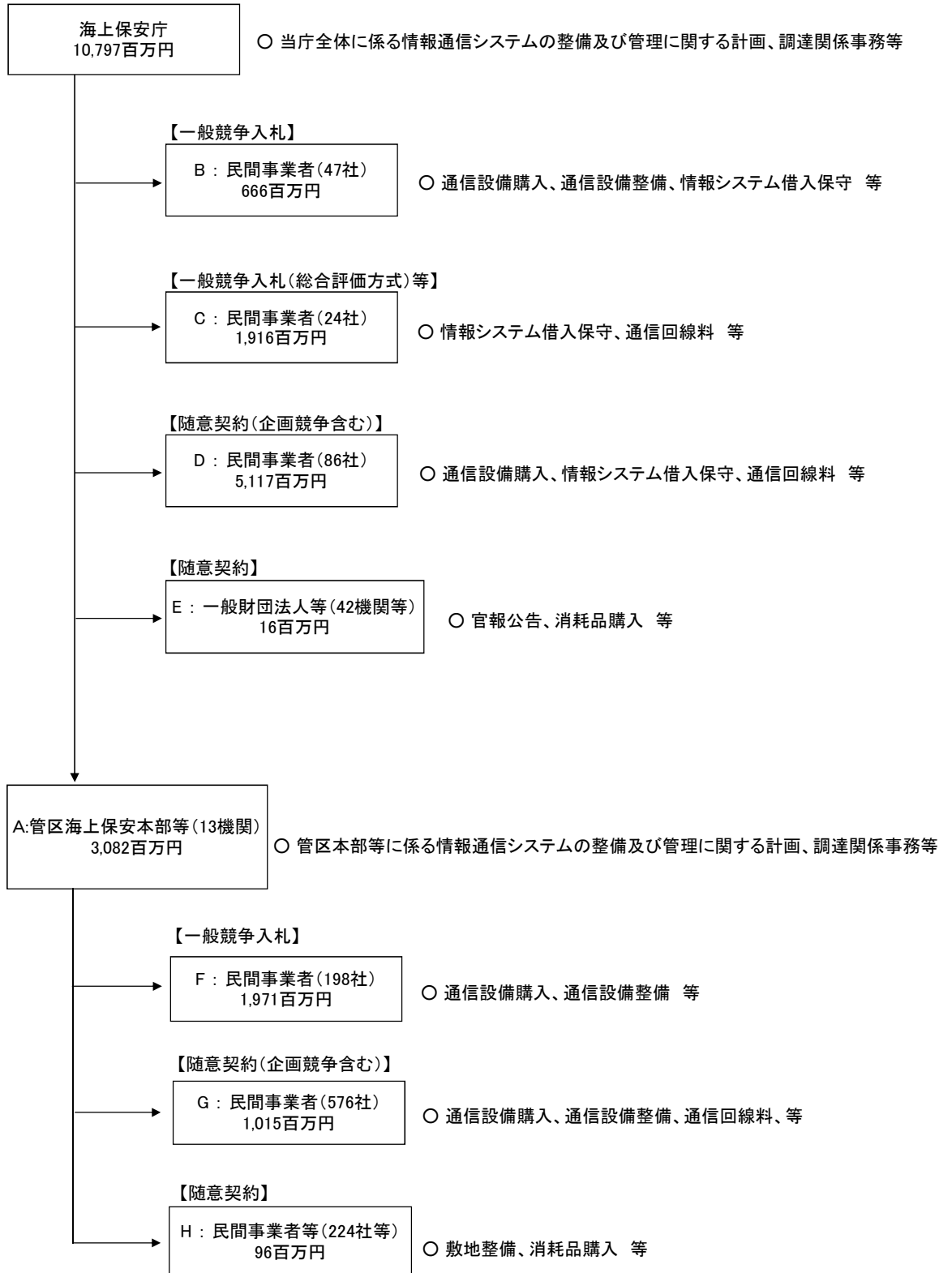
※ 「海上保安業務システム」は、業務を遂行する上で迅速かつ的確な意思決定、指揮命令、情報共有等を行うために不可欠な基幹システムであるため、本事業における成果目標として掲げたものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	522	平成23年度	500	平成24年度	549	平成25年度	214
平成26年度	204	平成27年度	208	平成28年度	219	平成29年度	210
平成30年度	0209						
平成31年度	国土交通省 (0203)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.第三管区海上保安本部			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	通信施設整備及び整備にかかる調達等	516	借料	情報通信システム借入保守	258
計		516	計		258
C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	585	借料	情報通信システム借入保守	2,067
計		585	計		2,067
E.独立行政法人国立印刷局			F.電気興業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	官報公告	3	整備費	情報通信施設整備	114
計		3	計		114
G.東日本電信電話株式会社			H.長野日本無線株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	229	整備費	情報通信機器購入	9
計		229	計		9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	516	その他	-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	450	その他	-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	391	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	262	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	245	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	234	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	223	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	213	その他	-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	193	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	170	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入保 守	227	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入保 守	18	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	情報通信機器購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
4	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
5	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
6	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信システム借入保 守	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
7	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	
9	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信施設整備	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
10	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信施設整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
11	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信システム借入保 守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
12	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信機器購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
13	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報通信システム借入保 守	1	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
14	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	19	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
15	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	72%	
17	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
18	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
19	新生テクス株式会社	7010401013114	情報通信機器購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
20	新生テクス株式会社	7010401013114	情報通信機器購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
21	新生テクス株式会社	7010401013114	情報通信機器購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
22	株式会社衛星ネットワ ーク	8010401004021	情報通信施設整備	13	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
23	長野日本無線株式 会社	8100001002473	情報通信機器購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
24	長野日本無線株式 会社	8100001002473	情報通信機器購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
25	株式会社大塚商会	1010001012983	情報通信機器購入	10	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	
26	有人宇宙システム株式 会社	5010001094250	情報通信施設整備	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
27	KDDI株式会社	9011101031552	情報通信施設整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
28	セナーアンドパース株式 会社	6010801015181	情報通信機器購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	546	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	情報通信機器購入	39	一般競争契約 (総合評価)	3	86%	
3	株式会社衛星ネットワ ーク	8010401004021	情報通信施設整備	236	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	
4	株式会社衛星ネットワ ーク	8010401004021	通信回線料	17	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	
5	株式会社海外物産	3010601032941	情報通信機器購入	136	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	
6	株式会社海外物産	3010601032941	情報通信施設整備	62	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
7	株式会社日本テジコ ム	7010001063732	通信回線料	132	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	
8	富士電機株式会社	9020001071492	情報通信システム借入保 守	110	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
9	株式会社IHIジェ ット サービス	5012801007003	情報通信施設整備	86	一般競争契約 (総合評価)	2	86%	
10	長野日本無線株式 会社	8100001002473	情報通信機器購入	58	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
11	長野日本無線株式 会社	8100001002473	情報通信機器購入	15	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
12	東芝インフラシステムズ株 式会社	0201110104084	情報通信機器購入	71	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
13	株式会社サムウェイ	6080101008631	情報通信機器購入	23	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
14	株式会社サムウェイ	6080101008631	情報通信機器購入	20	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
15	株式会社サムウェイ	6080101008631	情報通信機器購入	17	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	
16	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	36	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
17	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	7	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	
18	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	7	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
19	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保 守	1	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	1,338	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	616	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	54	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	24	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信施設整備	17	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信施設整備	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	6	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信施設整備	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保守	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信施設整備	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
11	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	696	随意契約 (その他)	-	-	
12	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	505	随意契約 (その他)	-	-	
13	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	62	随意契約 (その他)	-	-	
14	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	12	随意契約 (その他)	-	-	
15	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	9	随意契約 (その他)	-	-	
16	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信システム借入保守	4	随意契約 (その他)	-	-	
17	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	情報通信施設整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	224	国庫債務負担行為等	-	-	
19	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	88	随意契約 (その他)	-	-	
20	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	12	国庫債務負担行為等	-	-	
21	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
22	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	8	国庫債務負担行為等	-	-	
23	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	
24	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	3	随意契約 (その他)	-	-	
25	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	2	随意契約 (その他)	-	-	
26	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
27	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
28	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
29	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
30	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報公告	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	学校法人石崎学園 情報セキュリティ大学院 大学	2010001129703	情報通信施設整備	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報システム機器購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報システム機器購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	情報システム機器購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	三松堂株式会社	2010001129703	情報システム機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ・ビジネスプレイング	8010401022320	情報システム機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社マルミヤ	1011801021793	情報システム機器購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社マルミヤ	1011801021793	情報システム機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社マルミヤ	1011801021793	情報システム機器購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社マルミヤ	1011801021793	情報システム機器購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	一般財団法人日本I TU協会	-	情報システム機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社アイコム	1010401050410	情報システム機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	出光リテール販売株式 会社	2010001126403	情報システム機器購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	国際移動衛星通信 機構	-	情報通信施設整備	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業株式会社	4010001008723	情報通信施設整備	48	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
2	電気興業株式会社	4010001008723	情報通信施設整備	46	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	電気興業株式会社	4010001008723	情報システム機器購入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
4	電気興業株式会社	4010001008723	情報通信施設整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
5	株式会社戸高製作所	9320001002863	情報システム機器購入	113	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
6	株式会社NTTコム	7010001063732	情報システム機器購入	110	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
7	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	情報通信施設整備	38	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
8	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	情報通信施設整備	37	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
9	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	情報通信施設整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
10	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	情報システム機器購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	79%	
11	株式会社エフオートシステム	3240001001474	情報通信施設整備	68	一般競争契約 (最低価格)	3	88%	
12	株式会社エフオートシステム	3240001001474	情報システム機器購入	8	一般競争契約 (最低価格)	4	84%	
13	株式会社エフオートシステム	3240001001474	情報システム機器購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
14	東邦通信株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	44	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
15	東邦通信株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	29	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
16	東邦通信株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
17	東邦通信株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	4	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
18	株式会社テンローホレーション	5120001014107	情報通信施設整備	73	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	
19	株式会社沖縄エネット	4360001008655	情報通信施設整備	67	一般競争契約 (最低価格)	1	70%	
20	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	情報通信施設整備	64	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	
21	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	情報通信施設整備	38	一般競争契約 (最低価格)	2	63%	
22	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	情報通信施設整備	19	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	
23	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	情報システム機器購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野日本無線株式会社	8100001002473	情報通信機器購入	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本郵便株式会社	7370601000982	情報通信施設整備	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社東北電技工業	7370601000982	情報通信機器購入	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	有限会社谷山無線サービス	4340002006107	情報通信機器購入	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ワイ・イー・シー	5011801017004	情報通信機器購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社オフィスソリューションズ北九州	7290801004032	情報通信機器購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	三洋商事株式会社	1080001014858	情報通信機器購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	竹内電子工業株式会社	7290801002135	情報通信機器購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	BOSマリン&オフショアエンジニアリング株式会社	3011101082130	情報通信機器購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 坂本 潤一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号			関係する計画、通知等	第4次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るため、海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	222	206	196	196			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		222	206	196	196	0		
	執行額		216	196	184				
	執行率(%)		97%	95%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	95%	94%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	航路標識庁費	36							
	土地建物借料	5							
	職員旅費	44							
	情報処理業務庁費	93							
	その他	18	0						
	計	196	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和2年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	1,959	2,178	2,053	-	-
			目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000
			達成度	%	100	91.8	97.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	0
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績		隻	36,304	35,541	35,845	-
当初見込み				-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の訪船指導隻数)	単位当たりコスト	千円	5.9	5.5	5.2	-	
		計算式	X/Y		216,000/36,304	196,000/35,541	184,000/35,845	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は海上交通安全のための海難防止対策及びぶくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航行安全対策に必要なもののみを使用している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
点検・改善結果	点検結果		機器の購入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト削減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト削減を図ることとする。
	改善の方向性		今後もより一層のコスト削減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

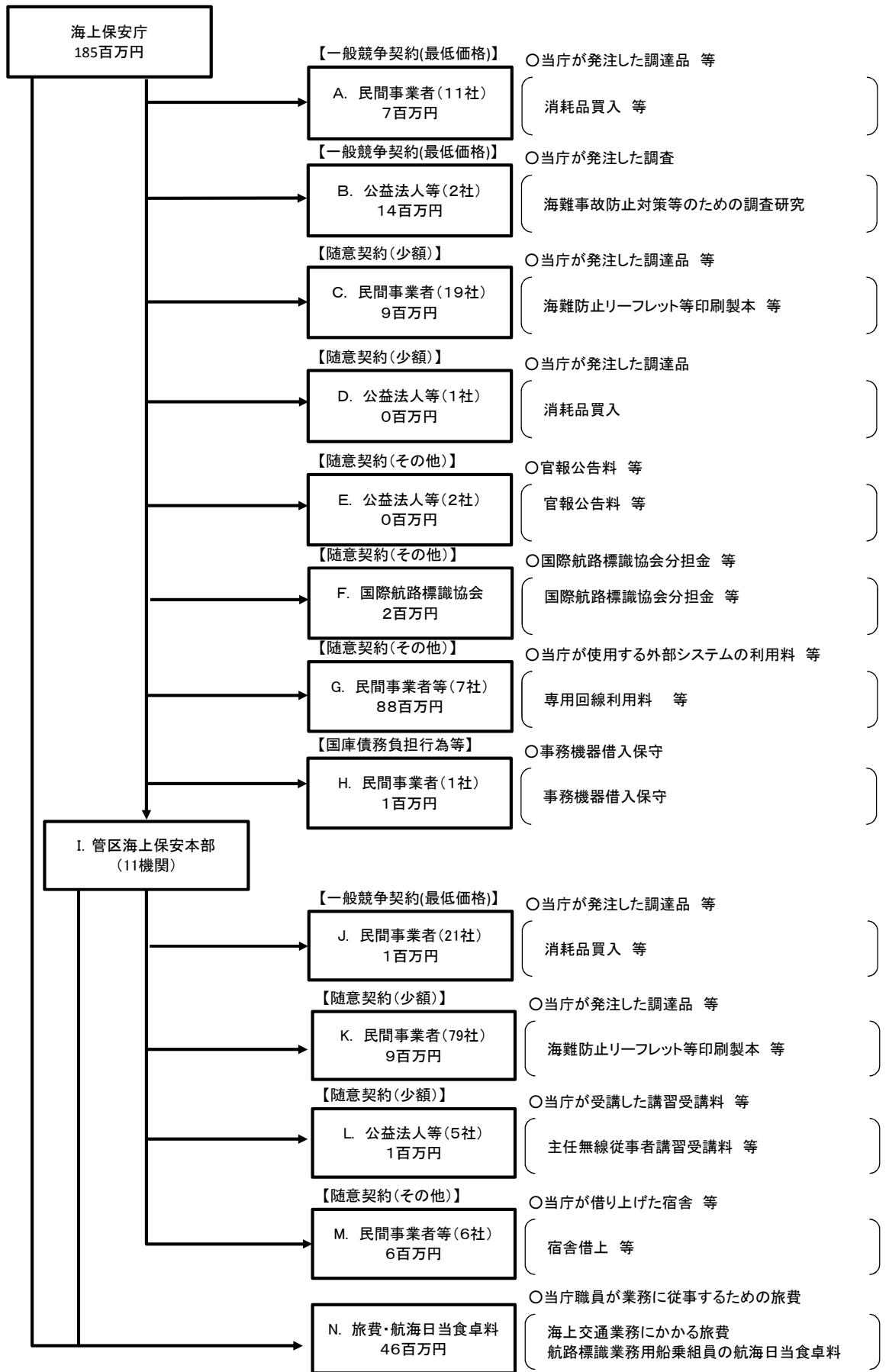
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	524	平成23年度	501	平成24年度	551	平成25年度	215
平成26年度	205	平成27年度	209	平成28年度	220	平成29年度	211
平成30年度	0210						
平成31年度	国土交通省 (0204)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 マルミヤ			B.公益社団法人 日本海難防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品買入	3	役務費	海難事故防止対策等のための調査研究	12
	計		3	計		12
	C.株式会社 アライ印刷			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費等	海難防止リーフレット等印刷製本	2			
	計		2	計		0
	E.			F. 国際航路標識協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				国際航路標識協会分担金	国際航路標識協会分担金等	2
	計		0	計		2
	G.輸出入・港湾関連情報処理センター 株式会社			H.リコーリース 株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	令和元年度NACCS利用料	84	借料及び損料	事務機器借入保守	1	
計		84	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品買入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	6	83%	
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	事務機器借入保守	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
3	日通旅行株式会社	4010601042469	会議支援業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	68%	
4	ジャストビュー株式会社	5040001012705	資料翻訳	0.6	一般競争契約 (最低価格)	5	87%	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	消耗品買入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
6	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	消耗品買入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	九電みらいエナジー株式会社	7290001036116	電気料	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4		
8	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	宅配便等運送	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	有限会社シティー・ライフ	2012702006726	クリーニング	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	再生紙買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	海難事故防止対策等のための調査研究	11.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	公益財団法人 マリンスポーツ財団	1010405010393	海難事故防止対策のための調査研究	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	海難防止リーフレット等印刷製本	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社エスクリエイト	2080001007613	海難防止ポスター等印刷製本	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	万屋物産株式会社	0740001005498	業務紹介資料作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	トキワ印刷株式会社	8380001011307	海難防止リーフレット等印刷製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社日本海洋科学	1020001077159	操船シミュレータデータ等作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ジョーエイ	5011001003003	事務機器買入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	勝美印刷株式会社	9010001001855	警戒船業務の手引き印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	佐川急便株式会社	8130001000053	事務機器運搬	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	インテリア やまと	1020002055915	施設改修	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ビジョン	9011101033243	車両手配等業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人北区社会事業協会	5011505000660	消耗品買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益社団法人日本航海学会	9010605002522	会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航路標識協会	-	国際航路標識協会分担金等	2.2	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS利用料	83.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(延べ21名)	-	謝金等	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本郵便株式会社	1010001112577	後納料金	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(2名)	-	国際会議参加登録料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社サイマル・インターナショナル	60100011092063	契約解除キャンセル料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	通信料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	1.3	国庫債務負担行為等	2	98%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	1.3	国庫債務負担行為等	2	98%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋情報に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 高坂 久夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21～23号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海図等の刊行、航行警報の発出、各種海洋情報の提供等を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	593	712	741	692				
		補正予算	251	-	77	-				
		前年度から繰越し	-	184	-	77				
		翌年度へ繰越し	▲184	-	▲77	-				
		予備費等	-	▲2	-	-				
	計		660	894	741	769	0			
	執行額		645	886	714					
	執行率(%)		98%	99%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	124%	87%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	465								
	電子計算機借料	116								
	航海日当食卓料	50								
	職員旅費	30								
	国際水路機関等分担金	12								
	その他	19	0							
	計	692	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	-	年度		
	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供率。(達成度=情報提供実績率÷目標率)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度		
				活動実績	図	426	377	359	活動見込	活動見込
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行回数(海図は船舶の安全確保のために最新維持を行う必要がある)	当初見込み	図	467	445	424	387	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
			単位当たりコスト	千/図	340	362	422	522		
	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)		計算式	X/Y	144,968千円/426	136,384千円/377	151,656千円/359	202,076千円/387		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づく一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に伴う設計・機器製造・設置作業等に不測の日数を要したため。執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な不可欠な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	機種選定を要するものについては仕様内容を精査し、可能な限り汎用性のあるものとする事で競争性を確保した。また、機器の借入や消耗品調達等、取りまとめ可能な調達については一括にて実施し、コスト削減に努めた。	
	改善の方向性	今後は競争性確保のため仕様内容の精査を継続するほか、予算の執行計画に基づき早期に手続きを進め、納期を広く確保することで応札業者の拡大に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

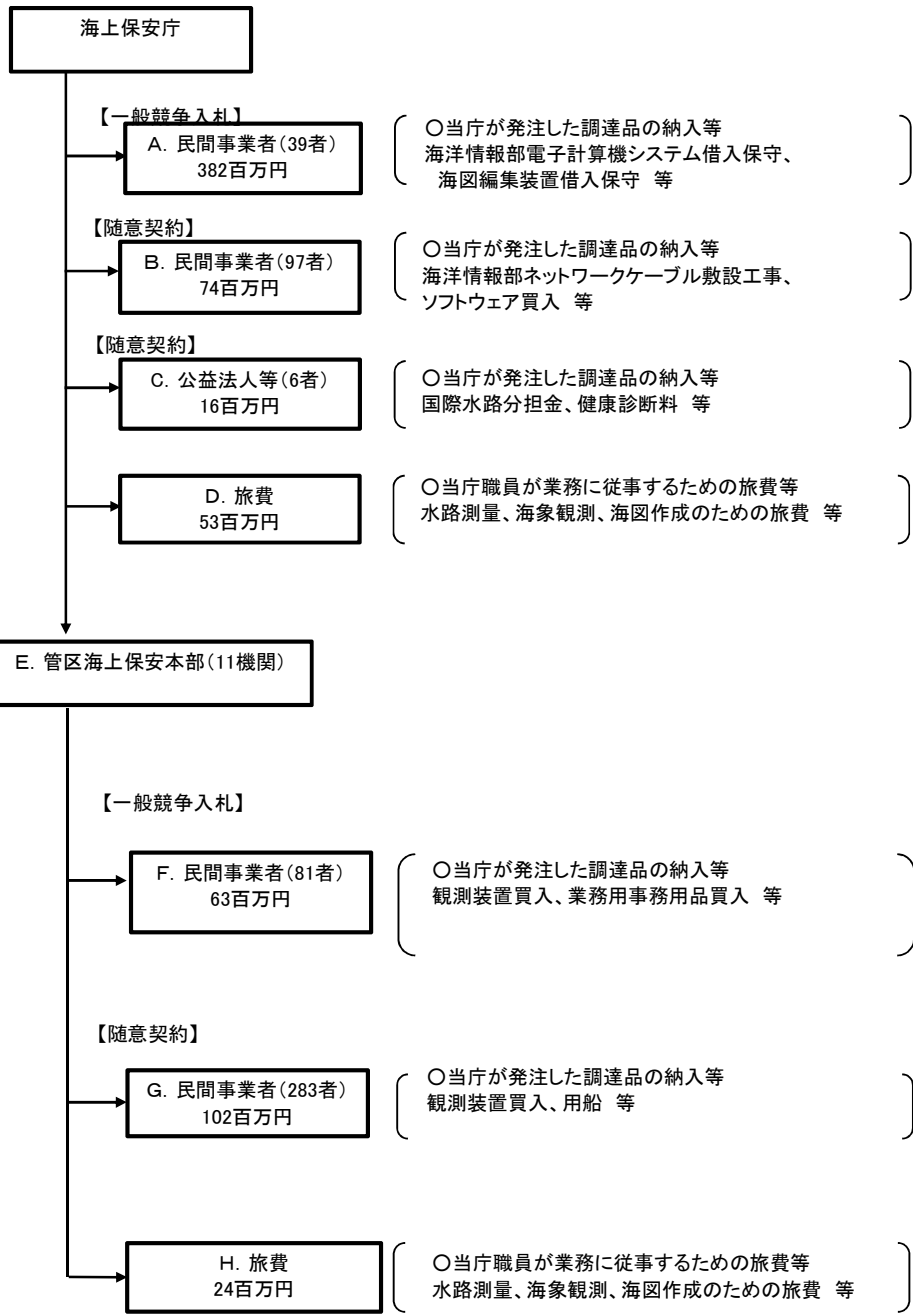
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	525	平成23年度	502	平成24年度	553	平成25年度	216
平成26年度	206	平成27年度	210	平成28年度	221	平成29年度	212
平成30年度	211						
平成31年度	国土交通省 (0205)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約】
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。
(参考)
「会計法」
第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
(中略)
五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。
「予算決算及び会計令」
(随意契約によることができる場合)
第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
(中略)
七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.株式会社ジョーエイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	115	役務費	ネットワークケーブル敷設工事	2
計		115	計		2
C.国際水路機関			D.本庁職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際水路機関分担金	国際水路機関分担金	13	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	53
計		13	計		53
E.第一管区海上保安本部			F. 電応システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	管区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	40	役務費	レーザー測距装置等保守	11
計		40	計		11
G.墨田川造船株式会社			H.第三管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	測量船はましお臨時修理	1	旅費	管区等職員が業務に従事するための旅費等	7
計		1	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	115	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	株式会社鶴見精機	3020001018037	感温素子買入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社JECC	2010001033475	電子海図システム管理装置借入保守	23	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海図編集装置借入保守	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	株式会社JECC	2010001033475	電子海図作製装置借入保守	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
6	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	インマルサットEGC回線接続装置保守	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	ソフトウェア借入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	駿潮データ転送装置借入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	アジア航測株式会社	6011101000700	ライセンス買入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	88.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジョーエイ	5011001003003	ネットワークケーブル敷設等工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	勝美印刷株式会社	9010001001855	印刷製本	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社エス・イー・エイ	9040001025744	海上音響基準局修理作業	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社マルミヤ	2011101020396	ソフトウェア買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	ソフトウェアライセンス買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社デンシヨク	1013301028575	潮汐表版下作成及び校正	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社デンシヨク	1013301028575	天測略图等作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	測量船天洋臨時修繕	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社武揚堂	6010001055739	海底地形図作製作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社吉野計測	9011501004918	塗料ほか買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際水路機関	-	国際水路機関分担金	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人国立印刷局財務部	6010405003434	官報公告料	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益財団法人東京都予防医学協会	5011105005333	胸部レントゲン検査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	放射線基礎課程研修	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人労働医学研究会	7010005003437	定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	社会福祉法人北区社会事業協会	5011505000660	ゴム印ほか買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	53	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	40	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	28	その他	-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	27	その他	-	-	
4	第二管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	21	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	15	その他	-	-	
6	第七管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	14	その他	-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	10	その他	-	-	
8	第九管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	8	その他	-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	8	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	官区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	8	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等保守	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
2	株式会社イーストジャパンクオリティ	4370001039906	機械等設備運転保守	6	一般競争契約 (最低価格)	4	57.9%	
3	福岡日産自動車株式会社	3290001025964	小型貨物自動車買入れ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
4	九州共同株式会社	6340001000876	倉庫借上	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社サンコー	2430001019011	インクカートリッジ等購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	75.6%	
6	株式会社オキジム	7360001008495	複合機保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	門菱港運株式会社	1290801005770	倉庫借上	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
8	富士ゼロックス兵庫株式会社	1140001012335	コピー機保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
9	理研産業(株)	3240001012538	電子複写機保守管理	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
10	石川船用品株式会社	8220001015265	舷梯買入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	84.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	墨田川造船株式会社	4010601004147	測量船はましお臨時修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	測量船いせしお交換作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	野牛漁業協同組合	1420005006486	用船	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	北斗測量調査株式会社	6110001018371	用船	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ティ・エス・エス・ソフトウェア	9240001007111	サーバー環境設定作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社丸天産業	2180001040703	椅子の買入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	気象計マストアッセンブリ買入れ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	7120001103691	非常用自家発電機整備	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社離合社	5010001008400	験潮器故障原因の調査及び修理	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社福田組村上営業所	9110001004880	粟島験潮所井戸清掃作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	7	その他	-	-	
2	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
7	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
8	第二海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
9	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	ソフトウェア借入	42	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	A	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	験潮データ転送装置	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 高坂 久夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上に於ける励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海洋に関する基盤的情報の整備を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,965	1,192	1,196	1,319				
		補正予算	-	193	131	-				
		前年度から繰越し	-	-	193	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲193	-	-				
		予備費等	-	▲3	-	-				
	計		2,965	1,189	1,520	1,319	0			
	執行額		2,928	1,174	1,503					
	執行率(%)		99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	85%	113%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	1,226								
	航海日当食卓料	59								
	職員旅費	24								
	測地観測旅費	10								
	その他	0	0							
	計	1,319	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報を日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。	成果実績	件	18,460	18,578	15,010	-	-		
		目標値	件	23,202	20,290	20,527	-	-		
	達成度	%	79	91	73	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数(調査結果は、日本海洋データセンター経由で情報提供することができる)	活動実績	日	445	406	313	-	-		
		当初見込み	日	479	495	443	600	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(調査日数)			単位当たりコスト	百万/日	7	3	5	2	
				計算式	X/Y	2,928/445	1,174/406	1,503/313	1,319/600	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
	海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。			
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調達法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器はその特殊性により、調達や点検整備において1者応札となる傾向にあることから、応札業者の拡大のため、積極的な市場調査の実施に努めた。		
	改善の方向性	今後も継続して機器の仕様内容を精査するとともに、汎用性をもたせることで競争性の確保に努め、積極的な市場調査の実施等により応札業者の拡大を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

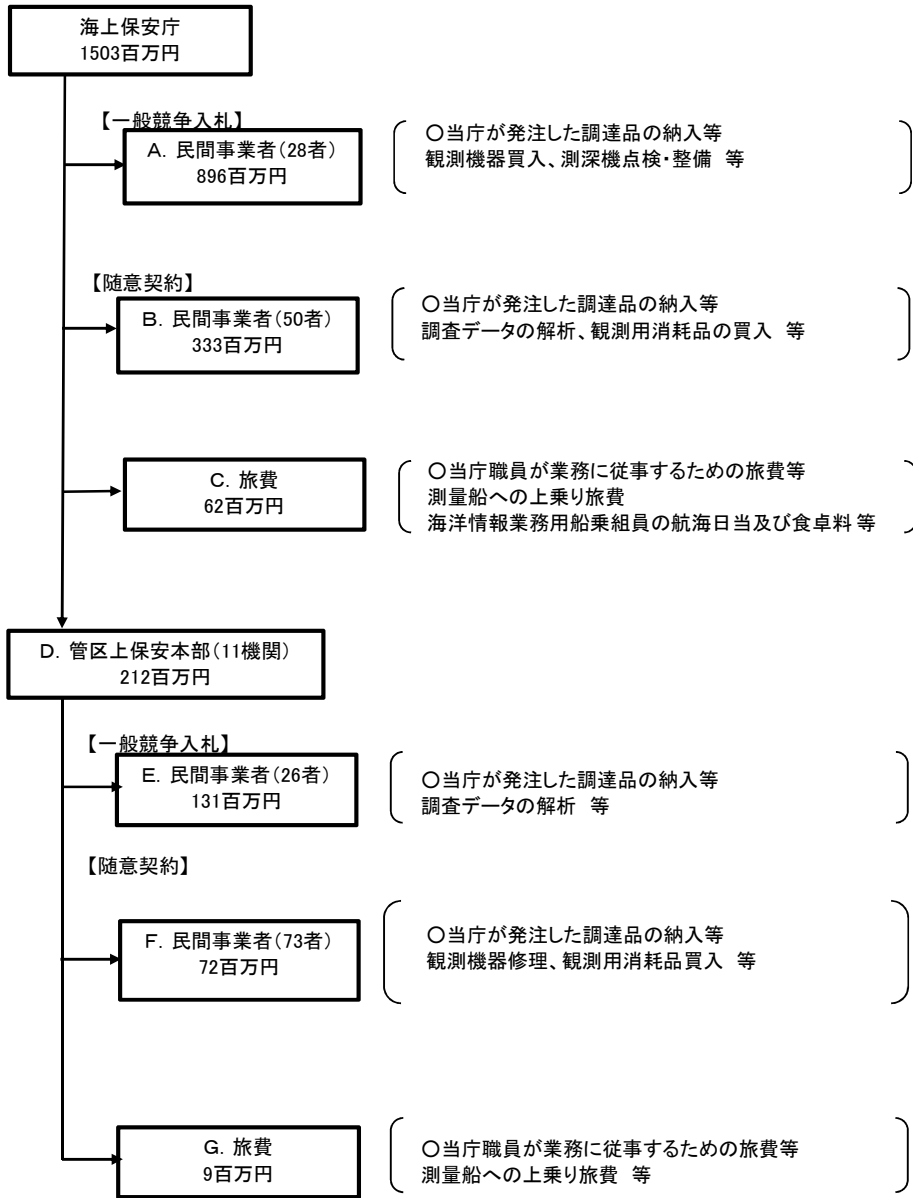
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	526	平成23年度	503	平成24年度	555	平成25年度	217
平成26年度	207	平成27年度	211	平成28年度	222	平成29年度	213
平成30年度	212						
平成31年度	国土交通省 (0206)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

A.株式会社ハイドロシステム開発			B.株式会社マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	自律型海洋観測装置買入	193	役務費	底質試料分析作業	127
計		193	計		127
C.本庁職員			D.第十一管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	62		管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	48
計		62	計		48
E.(株)海洋先端技術研究所			F.株式会社ハイドロシステム開発		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	海洋調査資料整理作業	39	役務費	自律型海洋観測装置修理	1
計		39	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.第八管区海上保安本部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置買入	193	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア買入	127	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	海洋電子株式会社	1030001054561	観測機器買入	92	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
4	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深機点検・整備業務	77	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	超音波式多層流向流速計買入	44	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋状況表示システムの管理・構築	41	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	
7	株式会社キュービック・アイ	7010701002675	自律型海洋観測装置用データ通信回線接続業務	37	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	深海用音波探査装置定期整備	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	高圧空気発生装置用海水取入器買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	底質試料分析作業	127	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	海洋状況表示システムの管理	80	随意契約 (その他)	-	-	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海洋基盤情報管理装置	66	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社地球科学総合研究所	7010001004868	調査データ解析作業	21	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社アーク・ジオ・サポート	1011001044505	自律型潜水調査機器調査データ処理作業	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	音波探査装置修理	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社パスコ	5013201004656	衛星写真データ買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社鶴見精機	3020001018037	滑車買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソレノイドメンテナンスキット買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海マルチビーム測深機プロジェクトケーブル買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	62	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	48	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	30	その他	-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	27	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	24	その他	-	-	
5	第八管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	18	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	18	その他	-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	17	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	16	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	14	その他	-	-	
10	第一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	0.3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋調査資料整理作業	39	一般競争契約 (最低価格)	6	94.9%	
2	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	OKIクロステック株式会社	6010701001991	交換機保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
7	株式会社服部	4140001010187	計測器買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置改修整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	マルチビーム測深機受波器修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	琉球物流株式会社	8360001002415	海洋観測用品運搬	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	音響測深機故障箇所調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	マルチビーム測深装置点検、修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測深機不具合箇所調査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測深機送受器点検調査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	飯野港運株式会社	1130001043232	観測機器運搬	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海マルチビーム測深機プロジェクトケーブル1個買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	水中音速度計校正	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置状態調査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
3	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
4	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
6	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.4	その他	-	-	
7	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.3	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.3	その他	-	-	
9	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.2	その他	-	-	
10	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋状況表示システムの構築・管理	153	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶交通安全の基盤整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課		課長 坪井 謙二					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇基地等の施設整備を目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船艇の係留施設・船艇用品庫の整備を行っている。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	577	3,226	7,398						
		補正予算	-	371	1,157	-						
		前年度から繰越し	-	-	583	1,655						
		翌年度へ繰越し	-	▲ 583	▲ 1,655	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	365	3,311	9,053	0					
	執行額		0	295	3,211							
	執行率 (%)		-	81%	97%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	31%	73%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	船舶交通安全基盤整備事業費		6,225	-	国庫債務負担行為歳出化額の増							
	船舶交通安全基盤維持管理費		94	-								
	船舶交通安全基盤維持管理費(船舶建造)		1,079	-								
	その他		0	0								
	計		7,398	0								
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
海難事故における要救助率を95%以上とする。		要救助海難の救助率		/	成果実績	%	-	96	96	-	-	
					目標値	%	-	95	95	-	95	
					達成度	%	-	101	101	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和元年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf >											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。		整備された施設の海上保安業務使用率		/	成果実績	%	-	100	100	-	-
						目標値	%	-	100	100	-	-
						達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				巡視船艇基地整備	活動実績	箇所	-	8
		当初見込み	箇所	-	9	6	8	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数			百万円	-	12	58	850
		計算式	百万円/ 箇所	-	47/4	174/3	6,796/8	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	-	96	96	-	-
			目標値	%	-	95	95	-	95
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	巡視船艇基地整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要な不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
善
度
を
内
検
に

備考

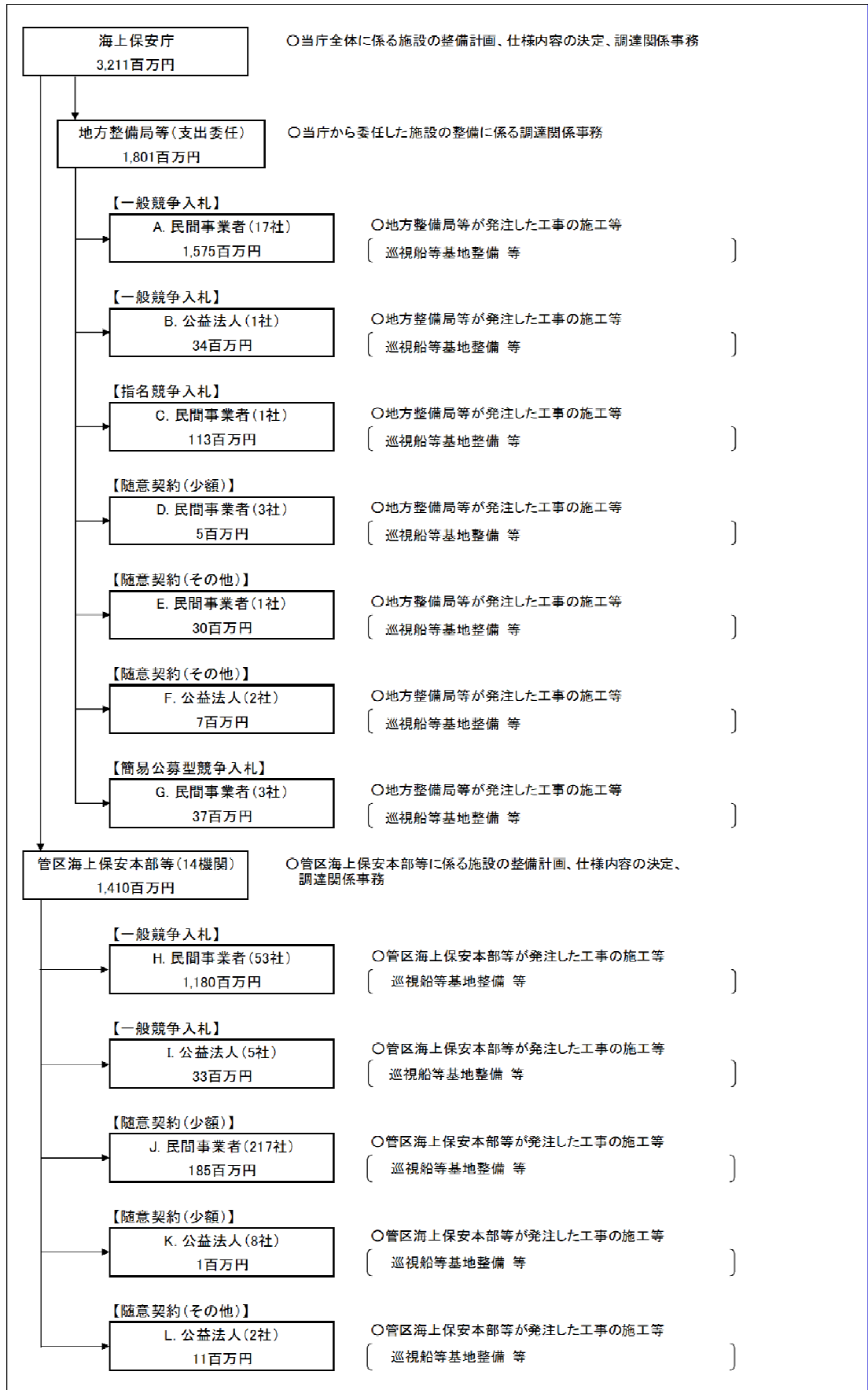
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-006						
平成31年度	国土交通省 (0207)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



A.あおみ建設・丸尾建設JV			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備	418	工事費	巡視船等基地整備	34
計		418	計		34
C.上木建設株式会社			D.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備	113	工事費	巡視船等基地整備	2
計		113	計		2
E.株式会社益田設計事務所			F. 福井県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備	30	工事費	土地借上	7
計		30	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.株式会社あい設計			H.杉田建設興業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備	26	工事費	巡視船等基地整備	260
計		26	計		260

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あおみ建設・丸尾建設JV	6010401076946	巡視船等基地整備	234	一般競争契約 (最低価格)	9	91%	
2	"	6360001013595	巡視船等基地整備	184	一般競争契約 (最低価格)	8	91%	
3	五洋・大本特定建設 工事共同企業体	1010001000006	巡視船等基地整備	240	一般競争契約 (最低価格)	6	92%	
4	東亜建設工業株式 会社・南洋土建株式 会社JV	3011101055078	巡視船等基地整備	231	一般競争契約 (最低価格)	8	91%	
5	株式会社関組	7210001012173	巡視船等基地整備	140	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	"	7210001012173	巡視船等基地整備	32	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
7	敦賀旭土建株式会 社	2210001010842	巡視船等基地整備	164	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
8	丸尾建設株式会社	6360001013595	巡視船等基地整備	96	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	
9	豊明建設株式会社	5340001014101	巡視船等基地整備	92	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
10	株式会社堀居組	1210001010760	巡視船等基地整備	55	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
11	株式会社エコー	2010501016712	巡視船等基地整備	31	一般競争契約 (最低価格)	8	86%	
12	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター・株式会社ボル	5010005002705	巡視船等基地整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	巡視船等基地整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	"	5010005002705	巡視船等基地整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	"	5010005002705	巡視船等基地整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
4	"	5010005002705	巡視船等基地整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	上木建設株式会社	2210001011469	巡視船等基地整備	113	指名競争契約 (最低価格)	4	96%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	99%	
2	"	8013401001509	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	99%	
3	日本物理探鑛株式 会社	6010801009076	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	98%	
4	"	6010801009076	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	97%	
5	株式会社益田設計 事務所	8350001008272	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社益田設計事務所	8350001008272	巡視船等基地整備	30	随意契約 (その他)	1	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	土地借上	6	随意契約 (その他)	1	100%	
2	"	4000020180009	土地借上	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
3	"	4000020180009	土地借上	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	一般財団法人経済調査会	1010005002667	巡視船等基地整備	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社あい設計	6240001020843	巡視船等基地整備	26	随意契約 (公募)	1	99%	
2	アジア航測株式会社	6011101000700	巡視船等基地整備	7	随意契約 (公募)	6	79%	
3	株式会社イーエーシー	4360001008424	巡視船等基地整備	4	随意契約 (公募)	5	80%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杉田建設興業株式会社	4040001003523	巡視船等基地整備	260	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	株式会社久保組	9340001001483	巡視船等基地整備	253	一般競争契約 (最低価格)	6	92%	
3	大福電設株式会社	6340001018489	巡視船等基地整備	172	一般競争契約 (最低価格)	4	76%	
4	五洋建設株式会社	1010001000006	巡視船等基地整備	95	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	瀬戸建設工業株式会社	1290801005432	巡視船等基地整備	77	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	
6	株式会社阿部工務店	4370801000505	巡視船等基地整備	56	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
7	株式会社上塘組	8340001001204	巡視船等基地整備	30	一般競争契約 (最低価格)	9	86%	
8	アイエス建設株式会社	9120101033580	巡視船等基地整備	30	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
9	こうかき建設株式会社	1340001001607	巡視船等基地整備	25	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
10	株式会社ニュージェック	2120001086883	巡視船等基地整備	21	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	五洋・大本特定建設工事共同体	1010001000006	巡視船等基地整備	2,121	一般競争契約 (最低価格)	6	92%	
2	G	杉田建設興業株式会社	4040001003523	巡視船等基地整備	1,309	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	A	東亜建設工業株式会社・南洋土建株式会社JV	3011101055078	巡視船等基地整備	553	一般競争契約 (最低価格)	8	91%	
4	A	あおみ建設・丸尾建設JV	6010401076946	巡視船等基地整備	520	一般競争契約 (最低価格)	9	91%	
5	A	〃		巡視船等基地整備	510	一般競争契約 (最低価格)	8	91%	
6	A	豊明建設株式会社	5340001014101	巡視船等基地整備	499	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	
7	C	上木建設株式会社	2210001011469	巡視船等基地整備	282	指名競争契約 (最低価格)	4	96%	
8	A	丸尾建設株式会社	6360001013595	巡視船等基地整備	239	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	
9	D	三和電気土木工事株式会社	6120001059646	巡視船等基地整備	100	随意契約 (その他)	3	98%	
10	A	旭工業株式会社	8340001000296	巡視船等基地整備	60	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
11	A	大福電設株式会社	6340001018489	巡視船等基地整備	45	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	